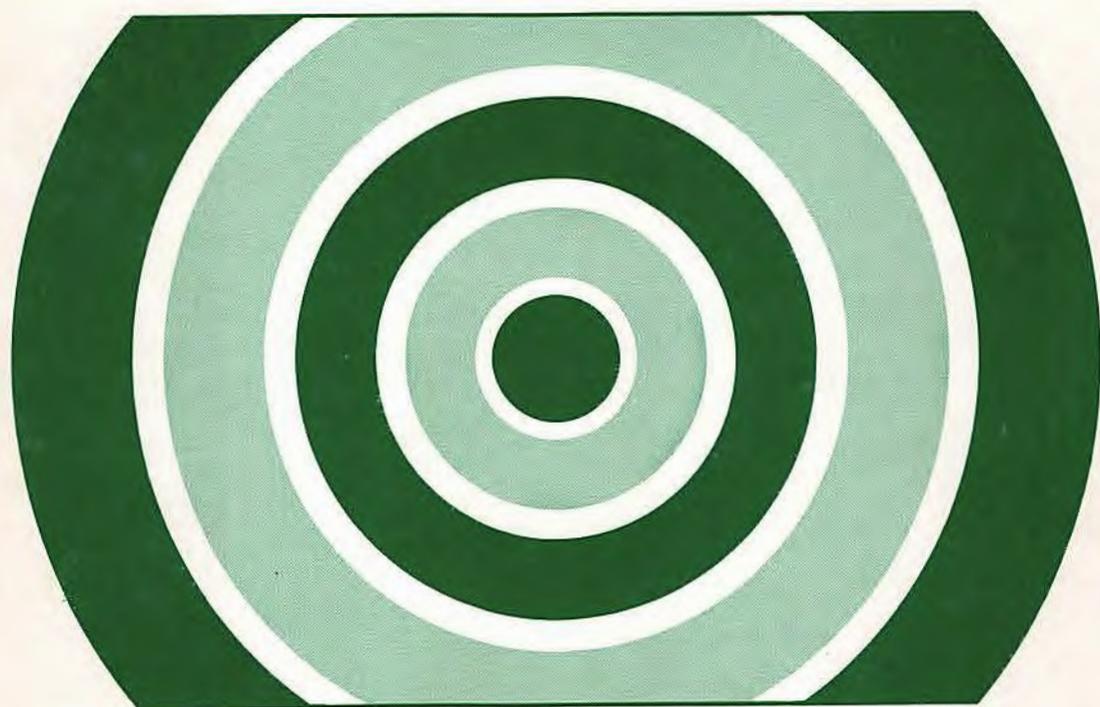


昭和56年度

林業の概況



和歌山県



3

C

C

ま え が き

本県の人工林率は60パーセントと高いが、その大部分は保育過程にあるため、本県の木材需要量の80パーセントは、外材が占めている状況にあります。

しかし、近い将来には、国産材時代が到来するものと予測されますが、この国産材時代をどう林業振興に結びつけてゆくか、今からそのビジョン作りをしなければならぬと存じます。

こうした中で、適切な施策を講じて行くためには、まず本県林業の現状を正しく把握することが、重要な意義をもつものと考えます。

本書は、本県林業の現状を図表等によりわかりやすく集録したものでありますので、林業の現状を広く理解され、本県林業の発展の一助にいただければ幸いと存じます。

昭和56年4月

和歌山県農林部長

西 野 英 夫

附 錄

附錄一

附錄二

附錄三

附錄四

附錄五

附錄六

附錄七

附錄八

附錄九

目 次

第1 林 業 編

和歌山県管内図（森林計画配置図）	1
市町村別人工林率図	2
1 森 林	3
(1) 林 野 面 積	3
(2) 森 林 資 源	4
(3) 所 有 形 態	5
(4) 森 林 施 業 計 画	6
2 造 林	8
3 林 道	10
4 林産物の生産	12
(1) 素 材 生 産 量	12
(2) しいたけ生産量	13
(3) 木 炭 生 産 量	13
(4) その他特用林産物生産量	14
5 林業生産所得	15
6 製材工場の規模	16
7 木材需給及び木材価格	17
(1) 木 材 の 需 給	17
(2) 住 宅 建 設	18
(3) 木 材 価 格	19
8 林 業 経 営	20
9 林 業 就 業	21
(1) 林 業 就 業 者 数	21
(2) 林 業 就 業 構 造	22
10 林 家	23

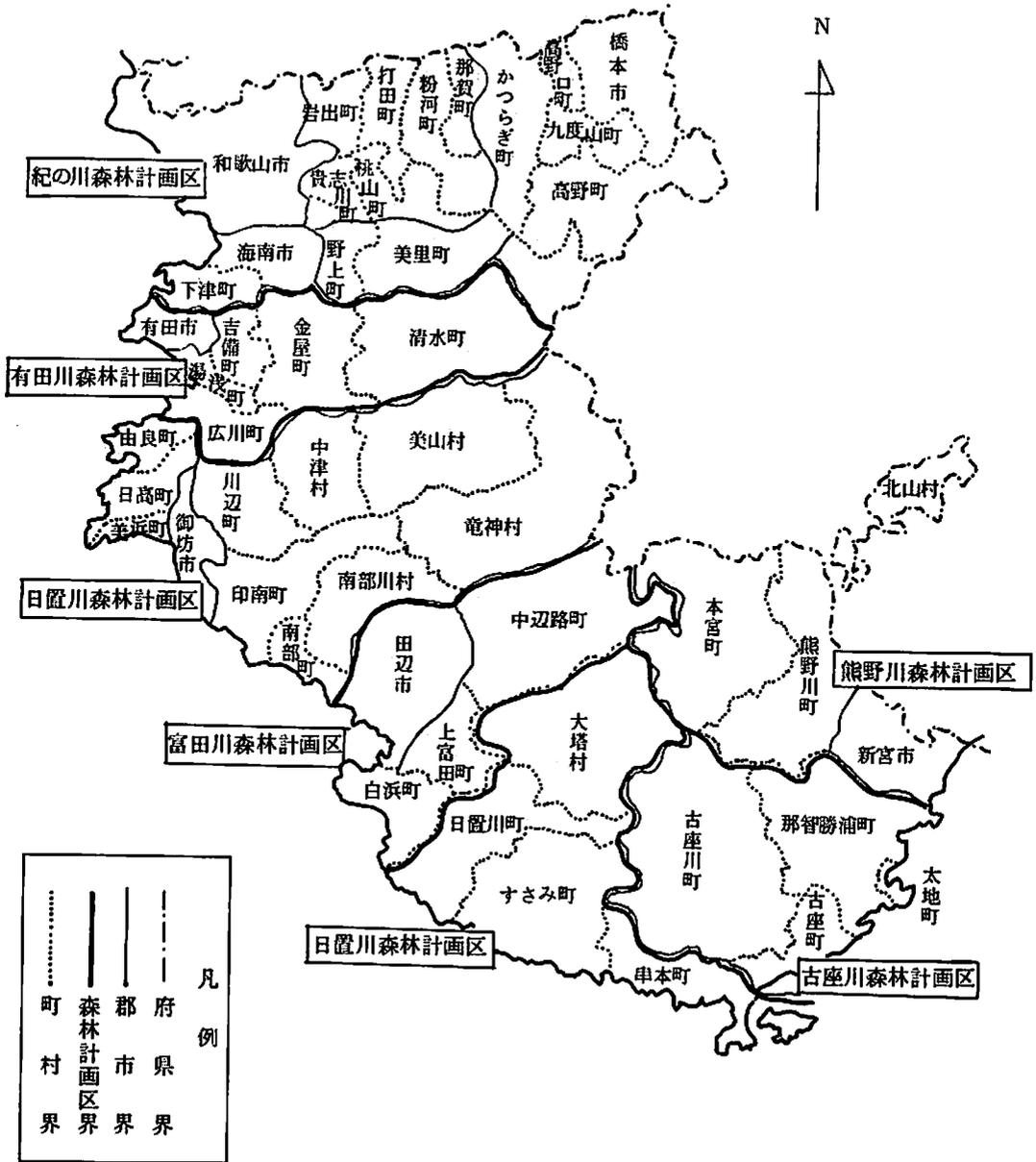
11	森林組合	24
12	林業研究グループ	25
13	県土の保全	26
14	森林保護	28
15	森林の機能	29
16	和歌山県林業の諸指標	30
17	森林資源並びに林産物生産等の見通し	32
(1)	和歌山県	32
(ア)	森林整備の目標(民有林)	32
(イ)	造林及び伐採計画	32
(ウ)	林産物生産目標	33
(エ)	林道治山整備の目標	33
(2)	全国	34
(ア)	森林資源の目標	34
(イ)	林産物需給の見通し	35

第2 山村対策編

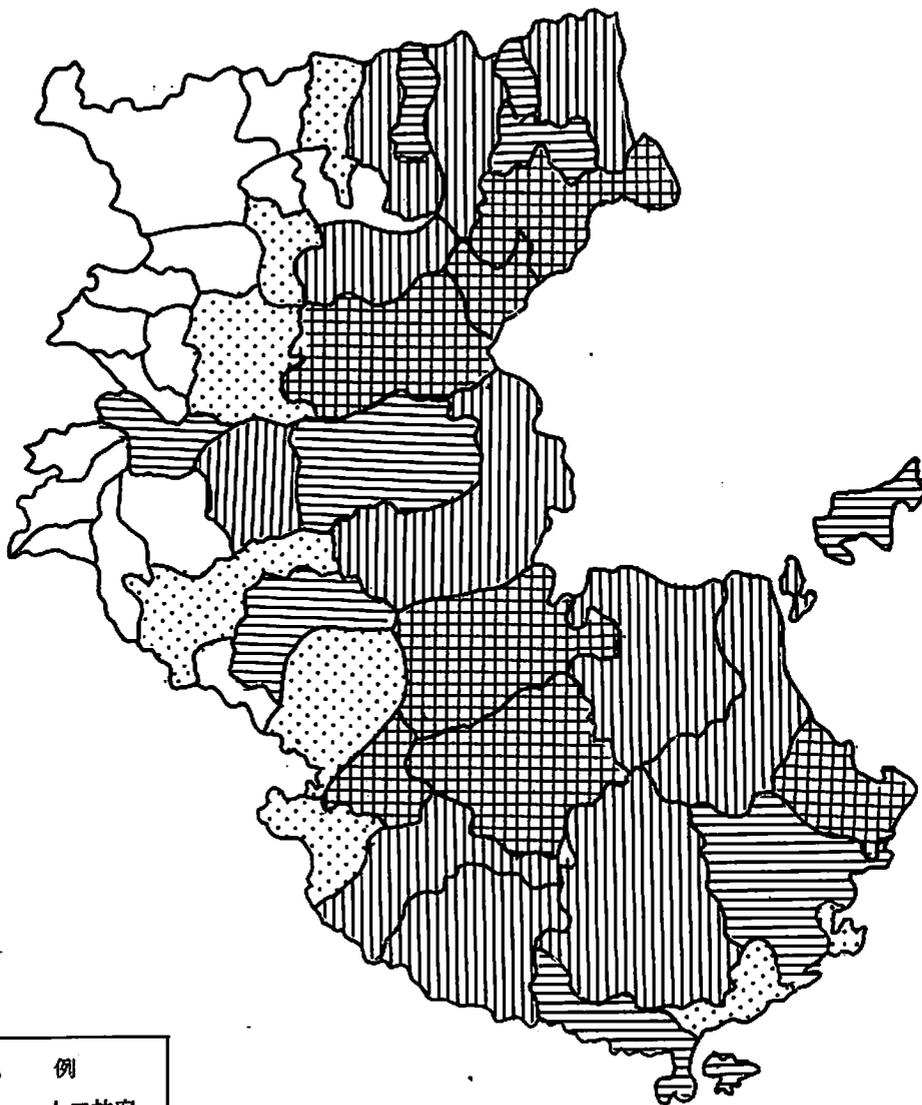
	山村地域(振興山村)及び過疎地域図	36
1	山村・過疎地域	37
(1)	山村・過疎地域	37
(2)	人口動態	37
(3)	年齢別人口構成	39
(4)	産業別就業人口	40
2	生活環境	41

第1 林業編

和歌山県管内図（森林計画区配置図）



市町村別人工林率図



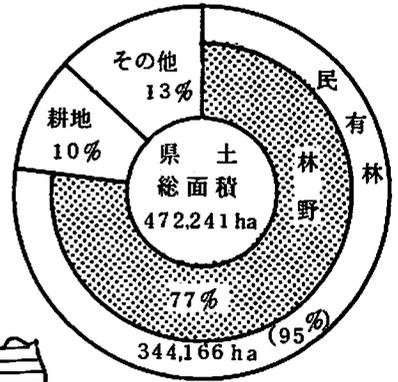
凡	例
	人工林率 70%以上
	60~69%
	50~59%
	30~49%
	29%以下

(注) 昭和56年4月 林政課業務資料

1 森 林

(1) 林野面積 …… 県土の 77% は林野

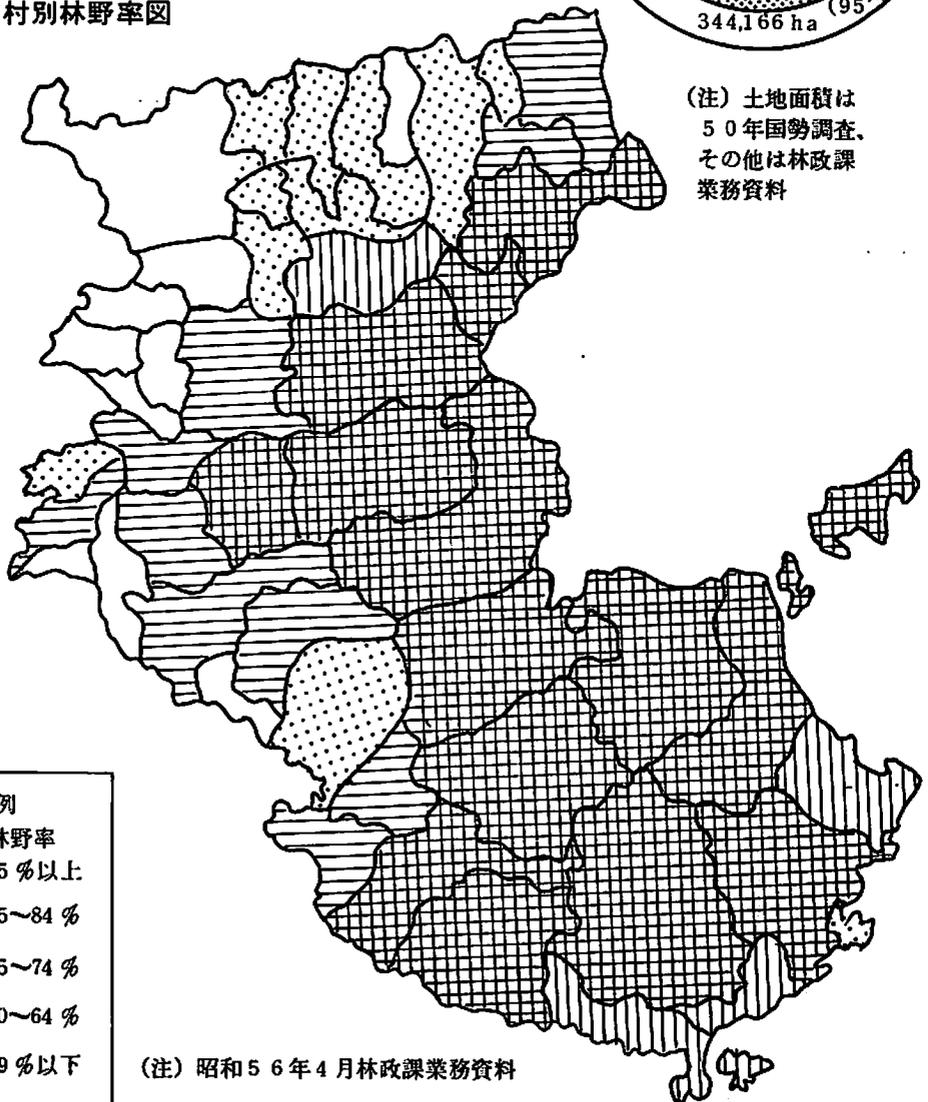
本県の林野面積（昭和56年4月現在）は364,176haで、県土面積の77%を占めている。このうち民有林は95%で、国有林は5%にすぎない。



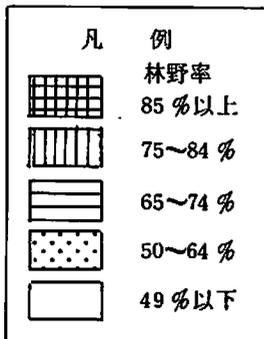
土地利用の状況

国有林19,370 ha (5%)

市町村別林野率図



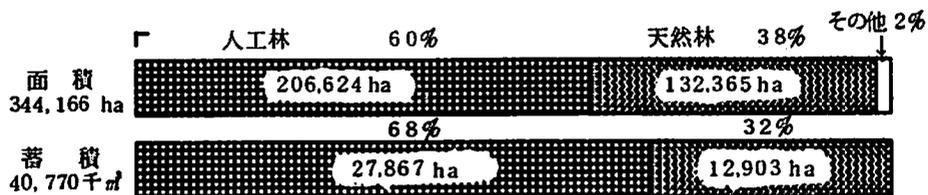
(注) 土地面積は50年国勢調査、その他は林政課業務資料



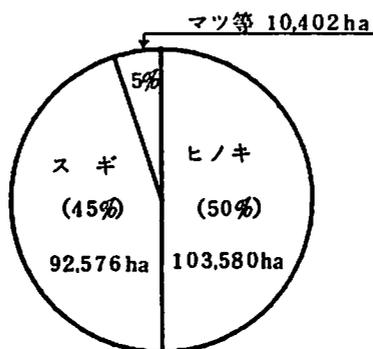
(注) 昭和56年4月林政課業務資料

(2) 森林資源……………人工林率60%

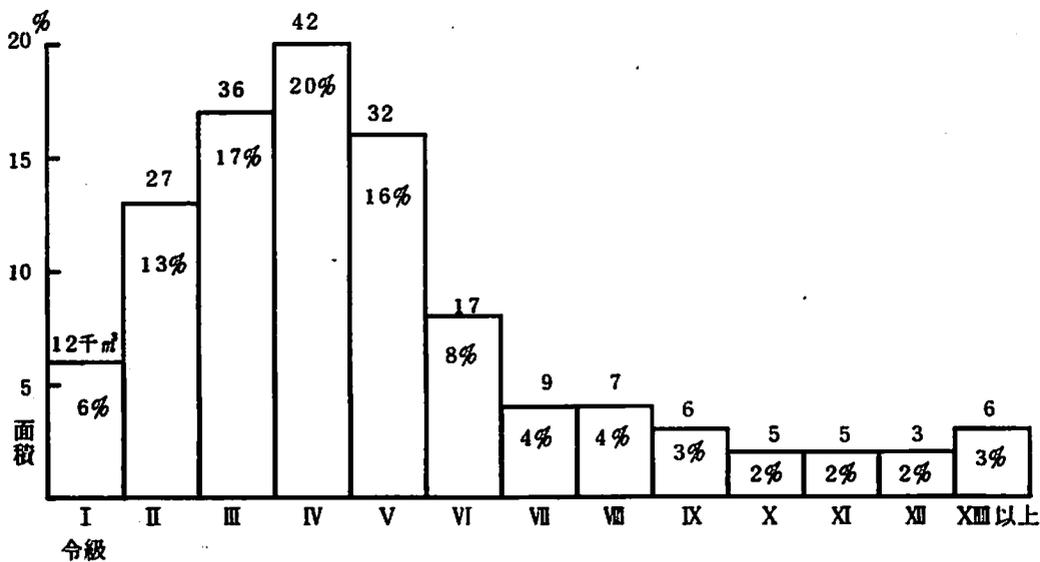
民有林のうち人工林面積は、206,558haでその蓄積は、27,870千 m^3 (135 m^3 /ha)となっている。



人工林樹種別構成

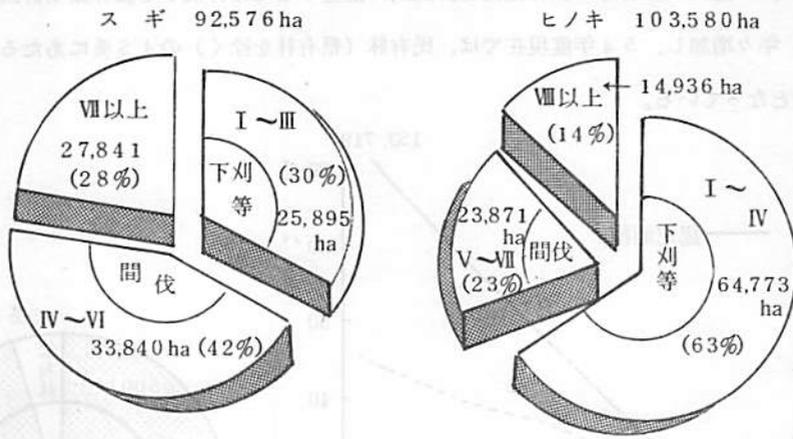


人工林令級構成 (面積)



(注) 昭和56年4月 林政課業務資料

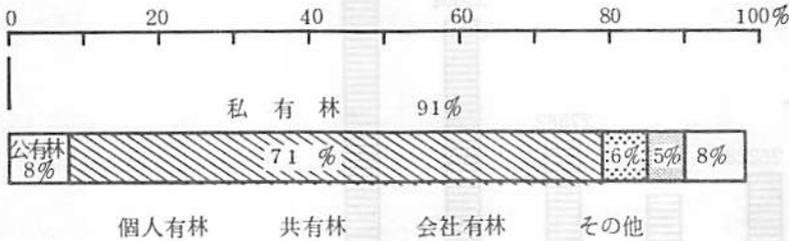
スギ・ヒノキ令級構成



(3) 所有形態………民有林の92%が私有林

民有林のうち、県有林、市町村有林等の公有林は8% (26,060 ha)で、殆んどが私有林 (318,106 ha)で占められ、なかでも個人有林が圧倒的に多い。

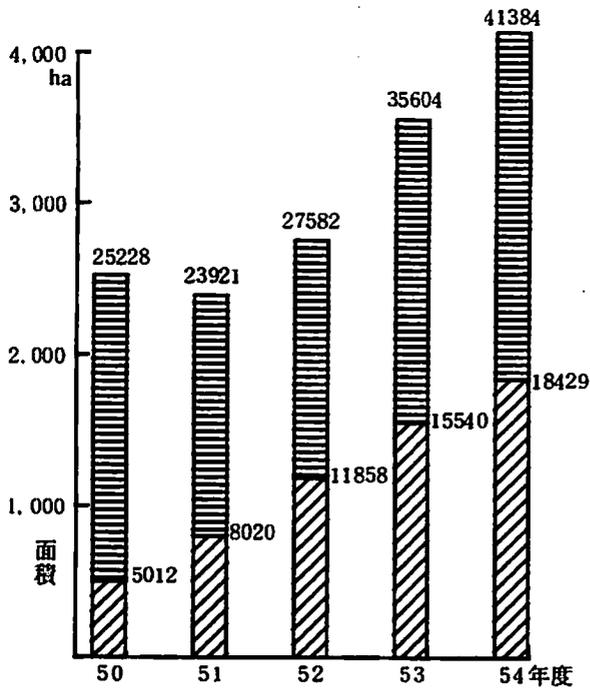
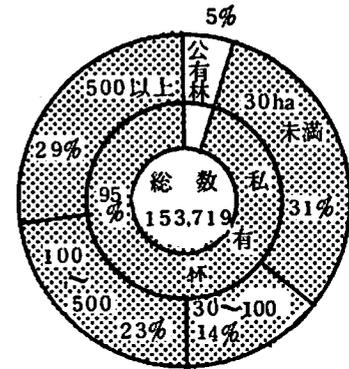
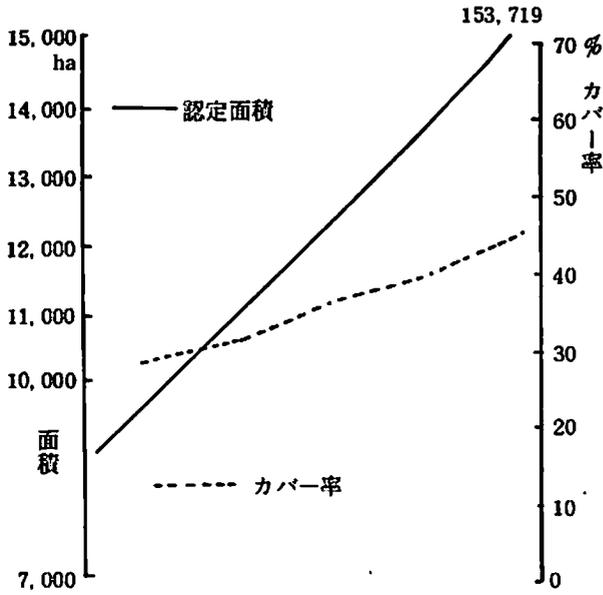
所有形態別面積



(注) 昭和56年4月 林政課業務資料

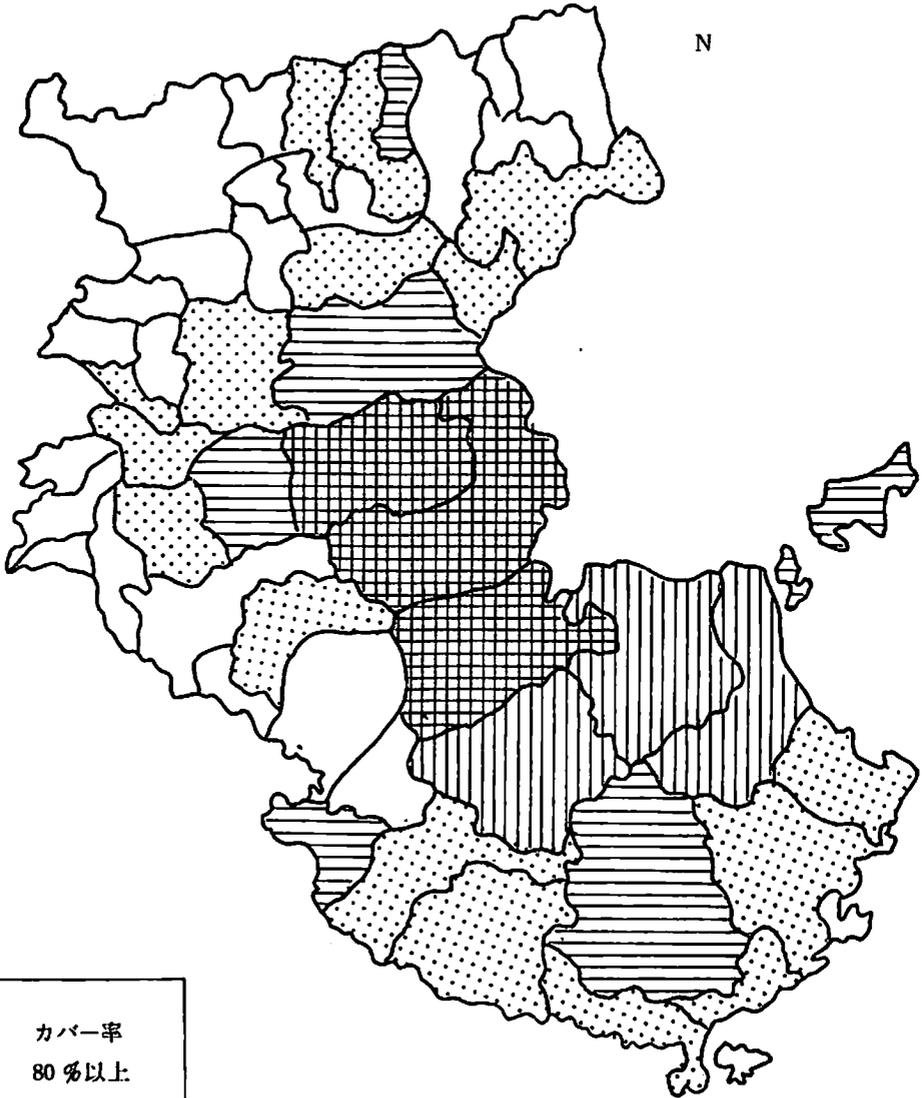
(4) 森林施業計画……………増加する認定面積

伐採や造林・保育等の森林施業を計画的に推進するため作成する森林施業計画の認定面積は、年々増加し、54年度現在では、民有林（国有林を除く）の45%にあたる153,719 haとなっている。



(注) 昭和54年度 林政課業務資料

市町村別認定カバー率（54年度）



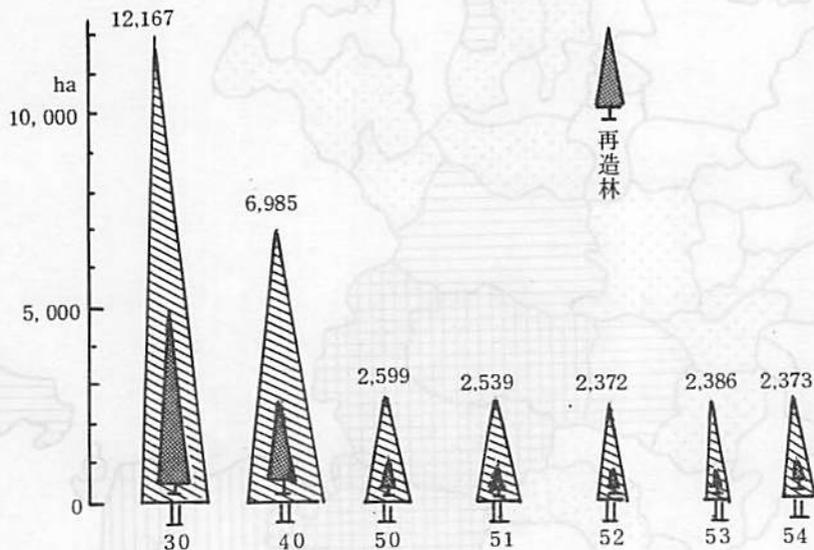
凡例	カバー率
	80%以上
	60~79%
	40~59%
	20~39%
	19%以下

（注）昭和54年度 林政課業務資料

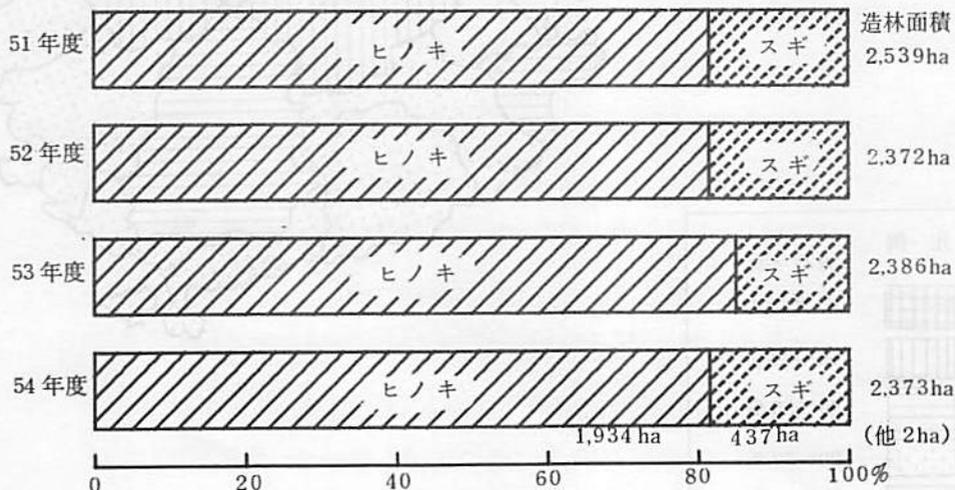
2 造 林……………減少した造林面積

造林面積は、30年の12,167haをピークに減少を続け50年には、ほぼ1/5の2,599haになったが、その後横ばいの状態が続いている。

造林面積の推移

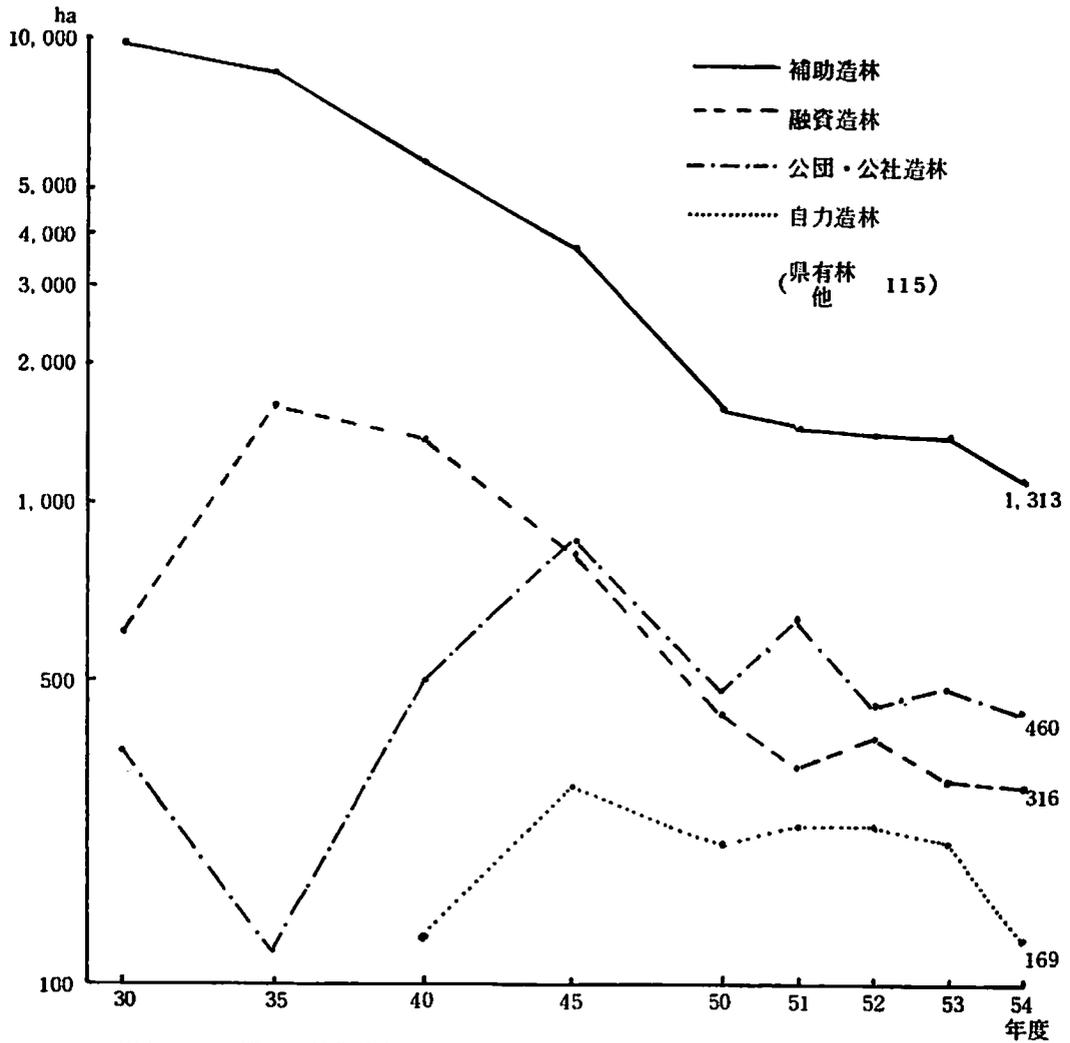


樹種別造林



(注) 昭和54年度 林業課業務資料

制度別造林面積の推移

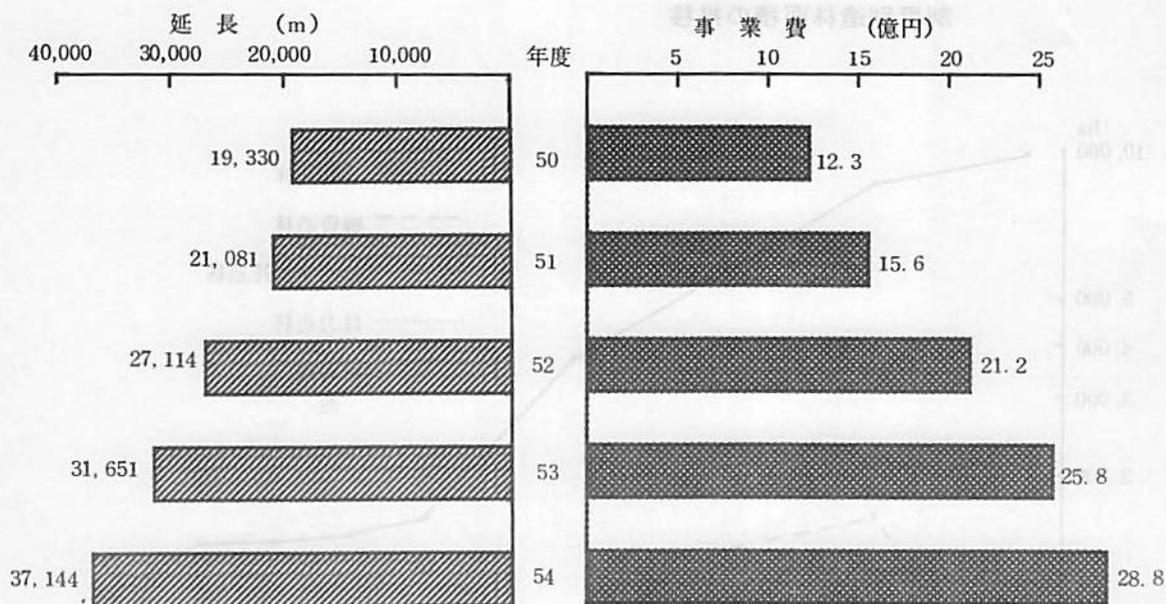


(注) 1 縦軸は対数目盛であらわした。
2 昭和54年度 林業課業務資料

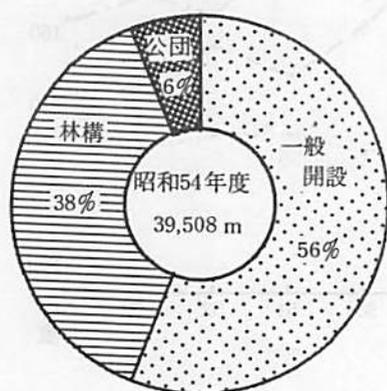
3 林 道……………急がれる林道整備

民有林林道の総延長（54年度末）は、722路線1,488kmあって、うち自動車道は963kmで、その林道密度は2.80m/haと低い。

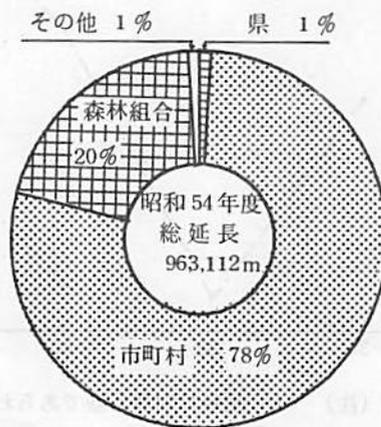
林道開設の推移（一般・林構）



林道開設種類別実績（公団等含む）

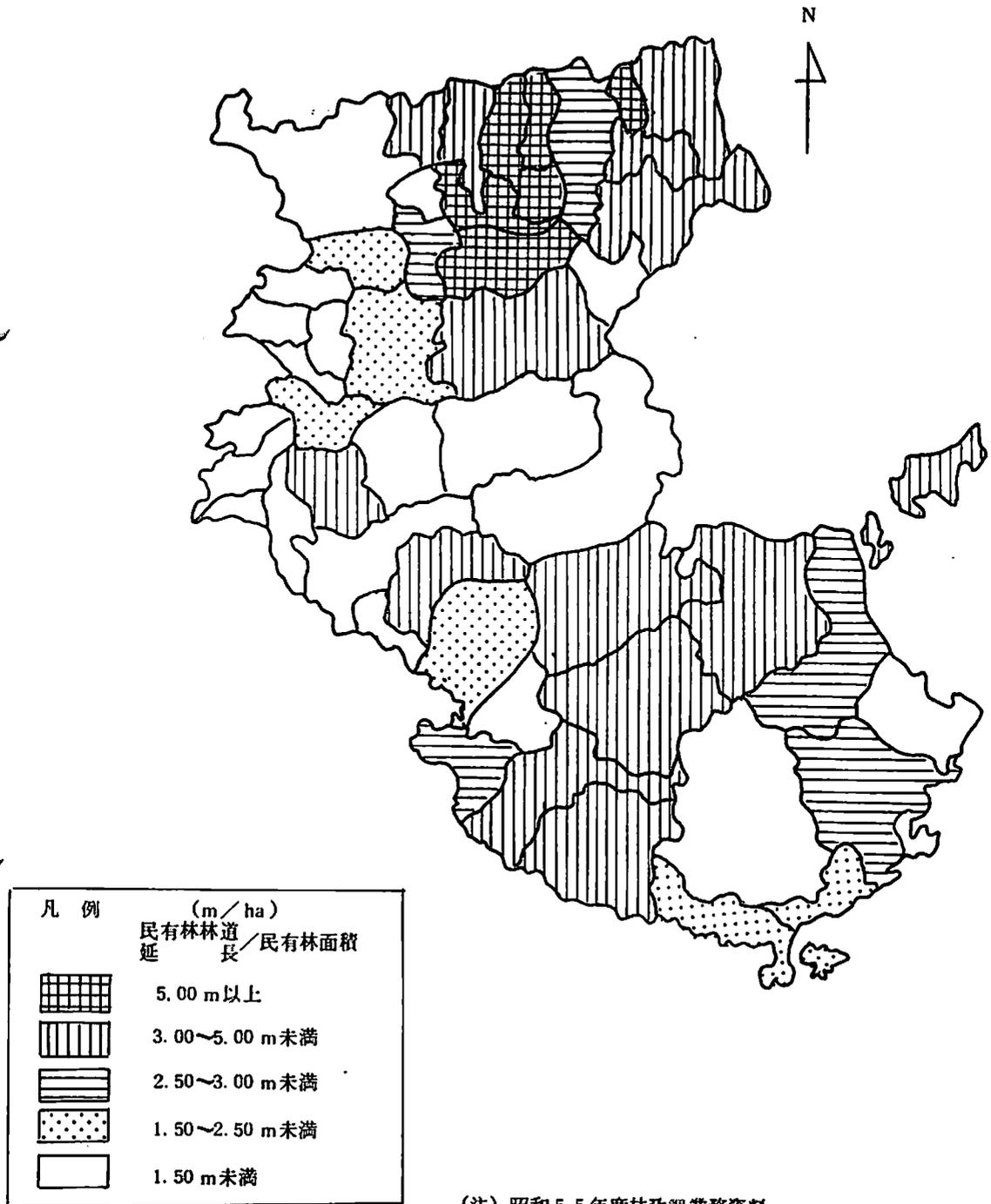


管理主体別林道延長（自動車道）



（注）昭和54年度 林政課業務資料

市町村別林道密度図 (54.4.1 現在自動車道)



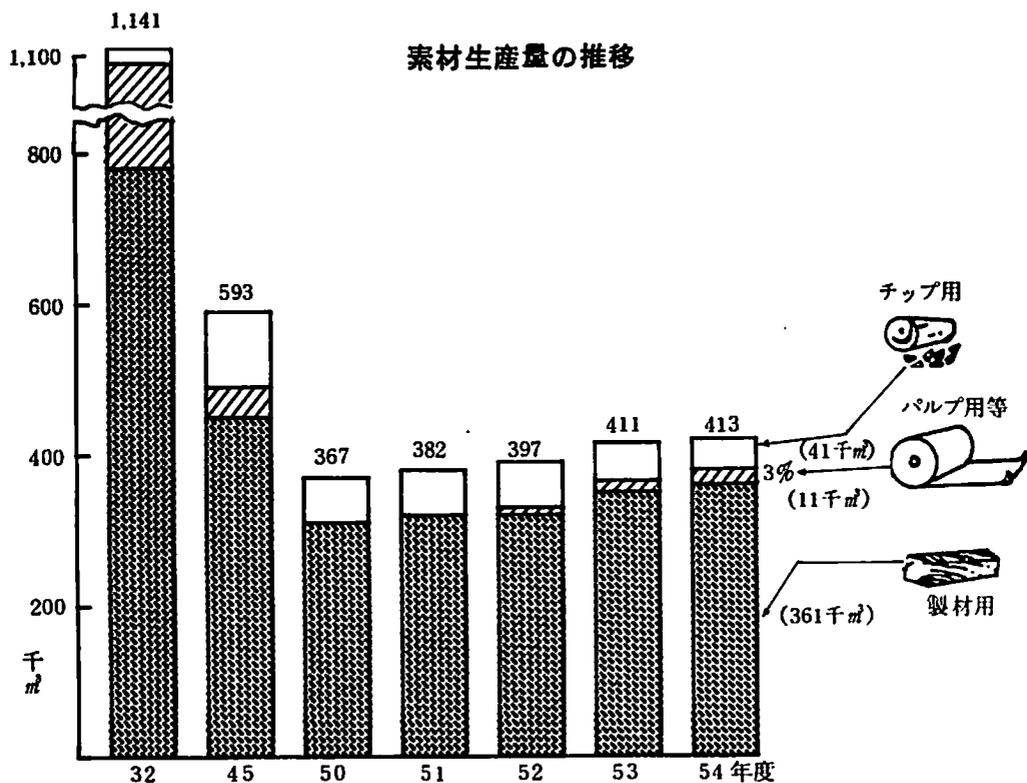
(注) 昭和55年度林政課業務資料

4 林産物の生産

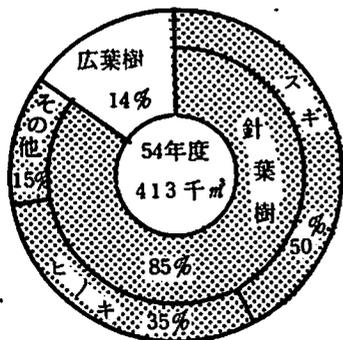
(1) 素材生産量……漸増傾向を示す素材生産

素材生産量は、伐期林分の減少、木材価格の低迷等により年々減少し、52年には32年の32%に減少した。しかし、50年以降はわずかながら増加してきている。

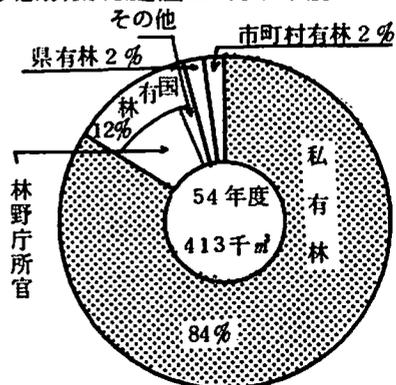
また、54年度における素材の用途別比率は、製材用が87%（361千 m^3 ）で大半を占めている。



樹種別素材生産量 (54年度)



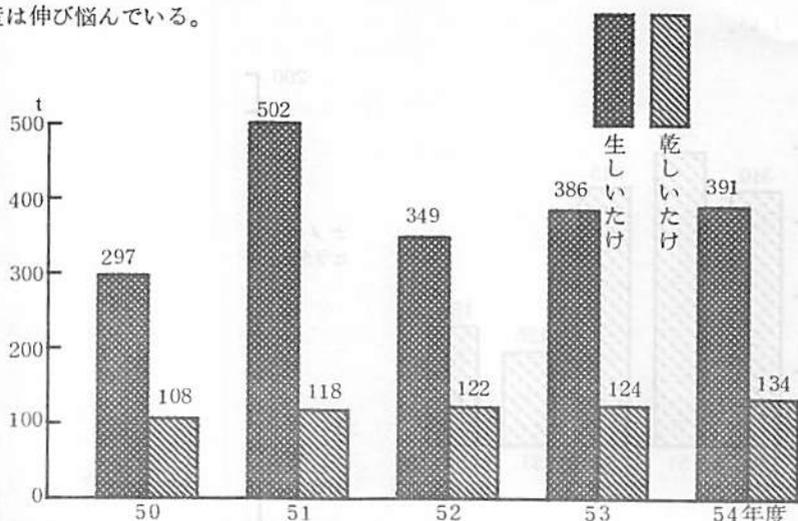
所有形態別素材生産量 (54年度)



(注) 昭和56年1月和歌山県農林水産統計年報

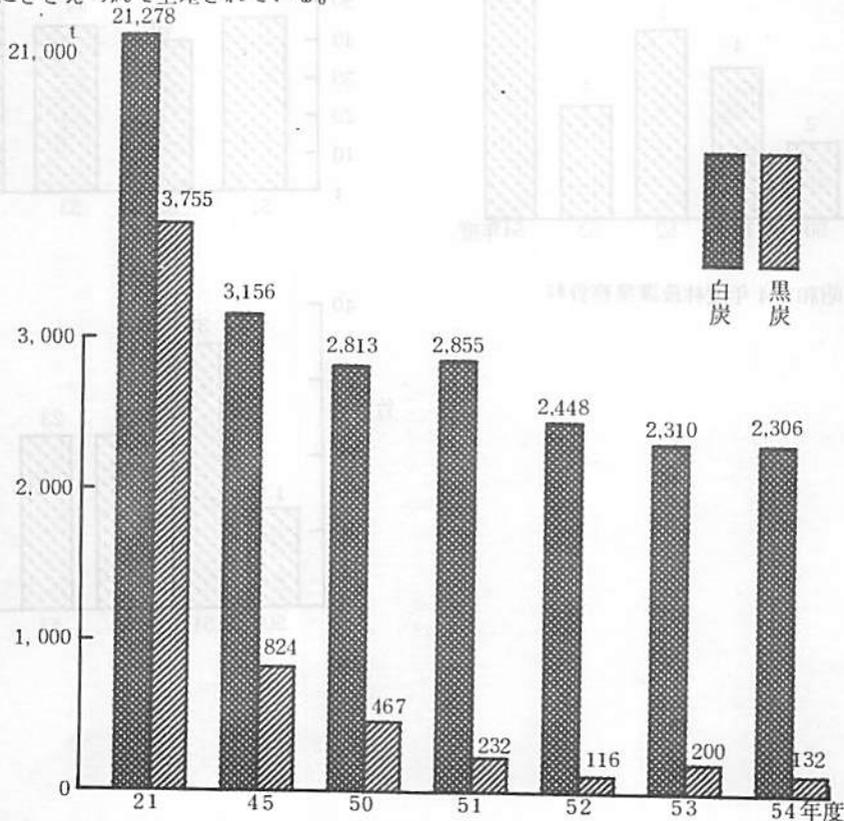
(2) しいたけ生産量……伸び悩むしいたけ生産

複合林家にとって貴重な収入源となっているしいたけ生産は、近年、しいたけ原木不足等から生産は伸び悩んでいる。



(3) 木炭生産量……根強い需要に維持される備長炭の生産

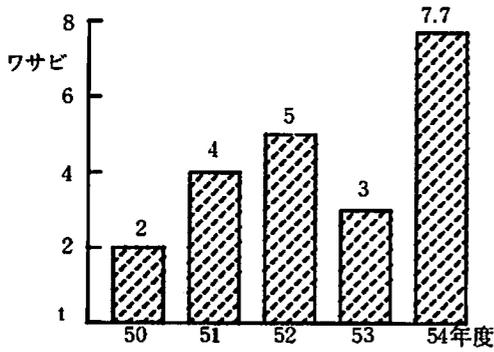
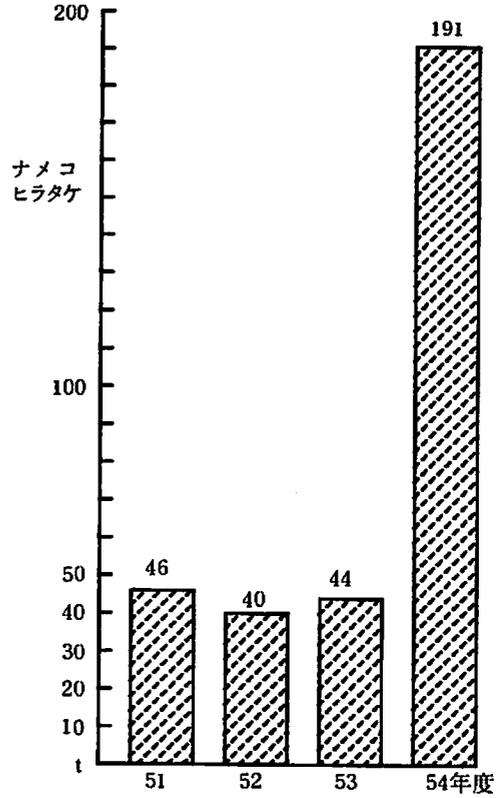
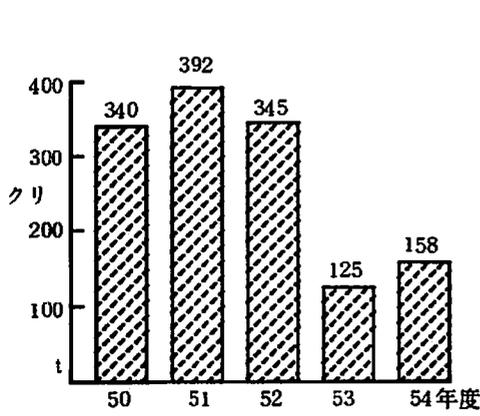
燃料革命により減少を続ける木炭生産も、本県特産の備長炭の良さが見直され、根強い需要にささえられて生産されている。



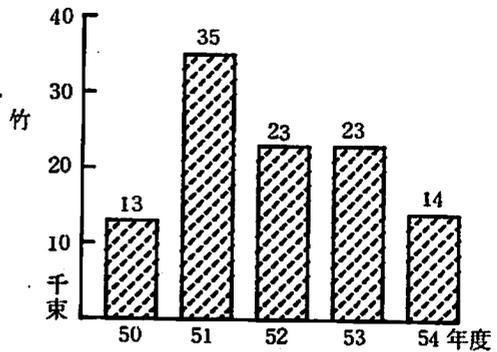
(注) 昭和54年度 林政課業務資料

(4) その他の特用林産物生産量……安定していない特用林産物

しいたけとともに複合林家の収入源である特用林産物の生産量は、年度によって増減が著しい。

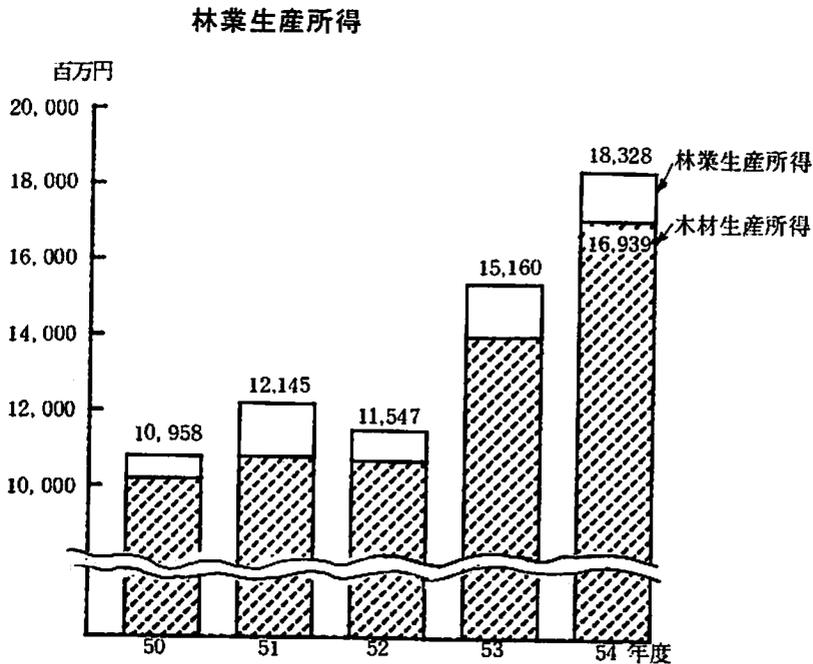
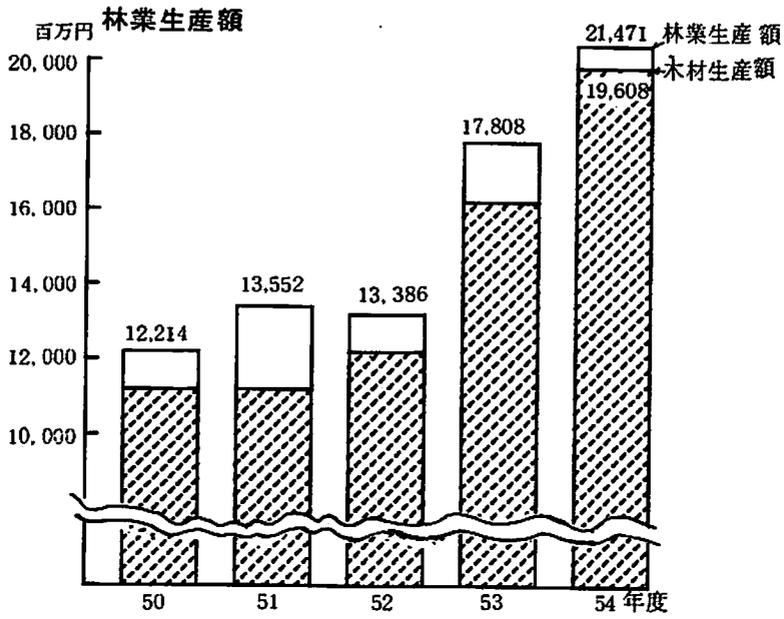


(注) 昭和54年度林政課業務資料



5 林業生産額、生産所得……………増加する生産額、生産所得

木材生産が大半を占める生産額、生産所得は53年以降着実な伸びを示している。



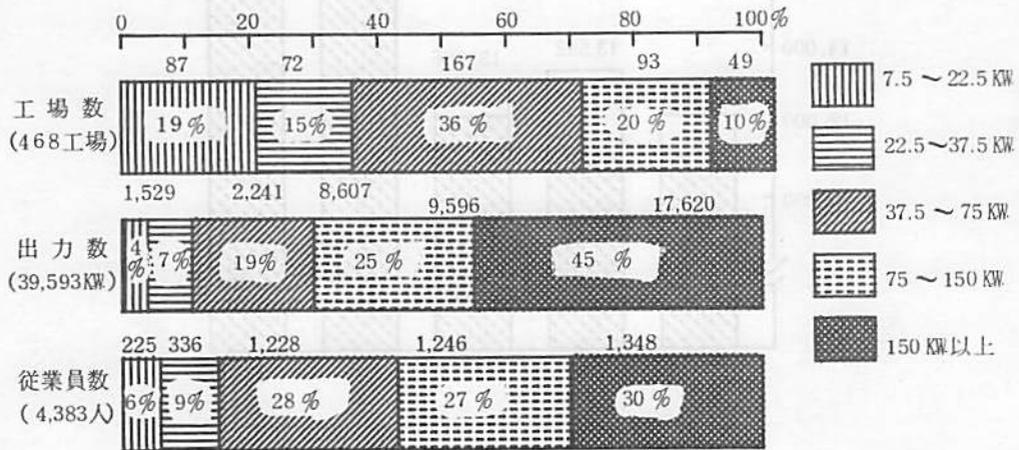
(注) 昭和54年度統計課資料

6 製材工場の規模………比較的規模の大きい製材工場

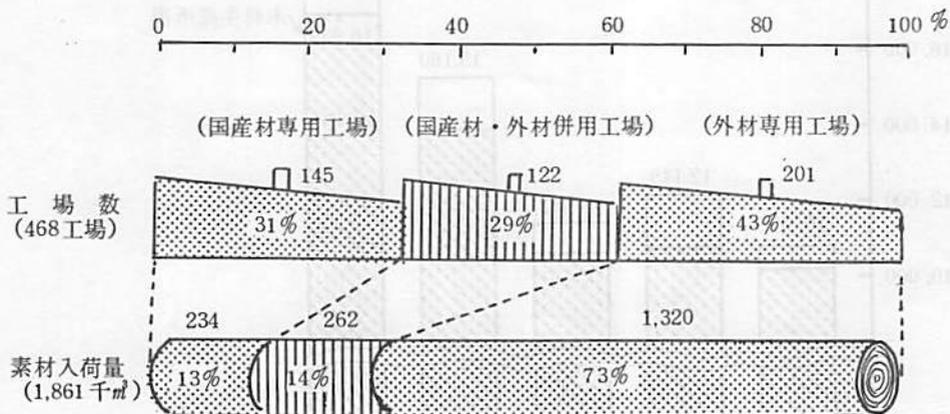
工場数は、49年以降小規模工場を中心に7%減少したが、総出力数は変わらず、37.5KW以上の工場が66%を占めている。

また、国産材専用工場数は全体の31%を占めているが、素材入荷量は全体の13%にすぎず、外材専用、国産材・外材併用工場に比して規模は零細である。

製材工場数等



類型別製材工場数と入荷量



(注) 昭和54年度木材需給報告書

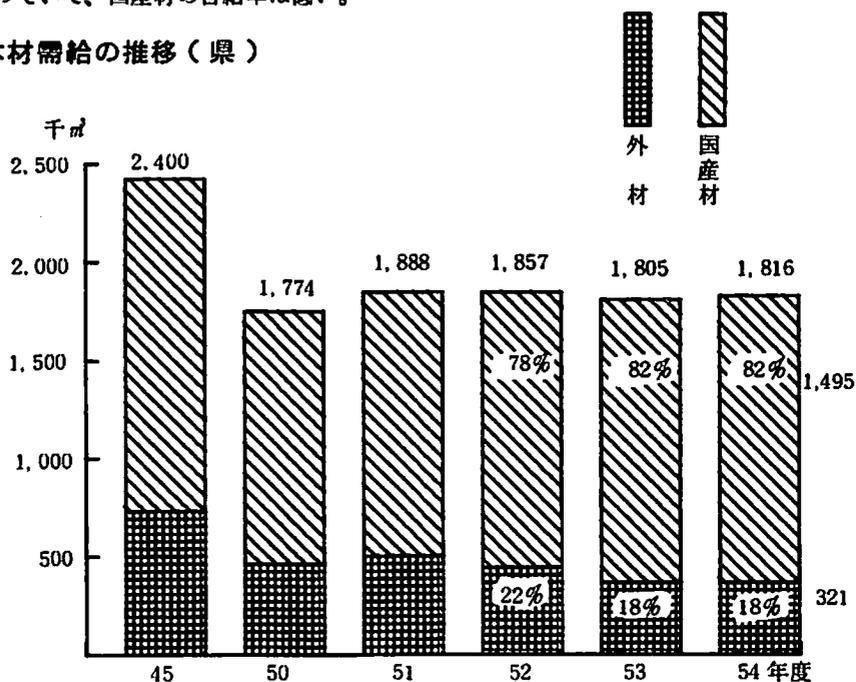
7 木材需給及び木材価格

(1) 木材の需給……… 停滞する木材需要、低下した木材自給率

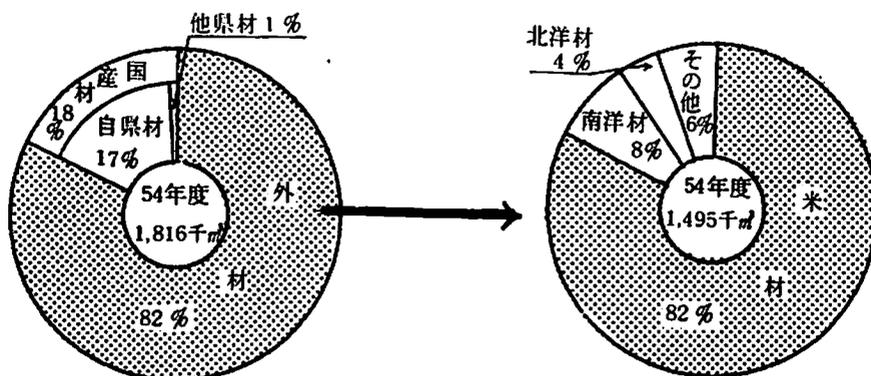
県内の木材需要量は、45年の76%と大幅に減少したが、その後は、ほぼ横ばいの状態が続いている。

54年の木材供給の内訳は、国産材18%（1,816千 m^3 ）外材82%（1,478千 m^3 ）となっていて、国産材の自給率は低い。

木材需給の推移（県）



素材入荷量の内訳

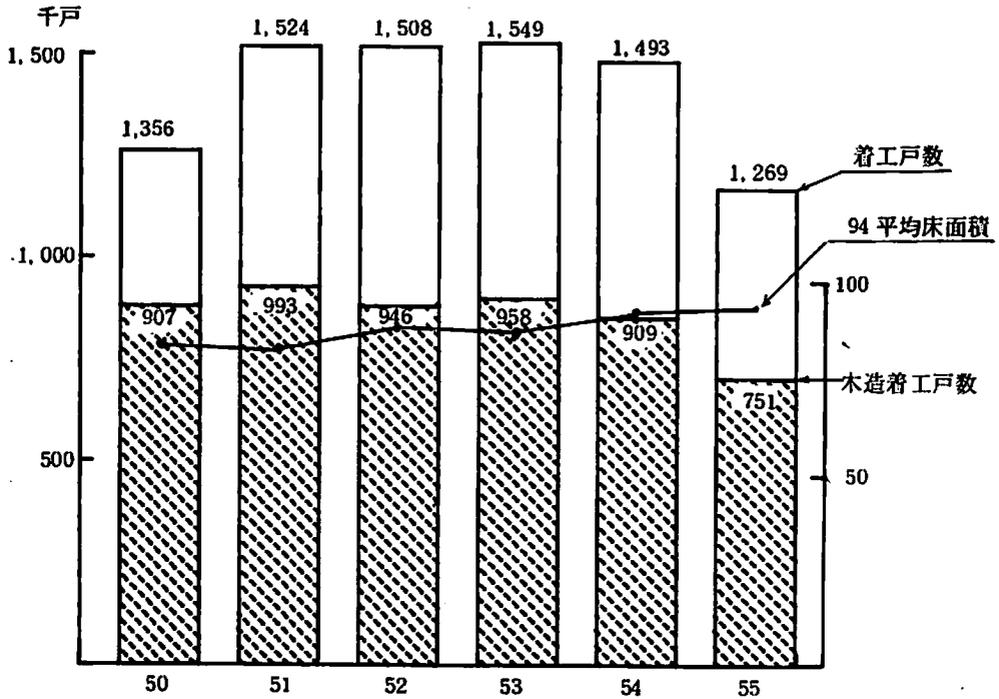


(注) 昭和54年度 林政課業務資料

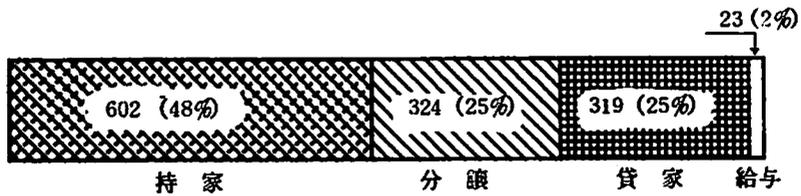
(2) 住宅建設（全国）……減少した新設住宅着工戸数

51年以降安定していた新設住宅着工戸数（全国）は55年度前年比85%に減少した。

しかし、1戸当たりの平均床面積は年々増加し、55年度94㎡となった。



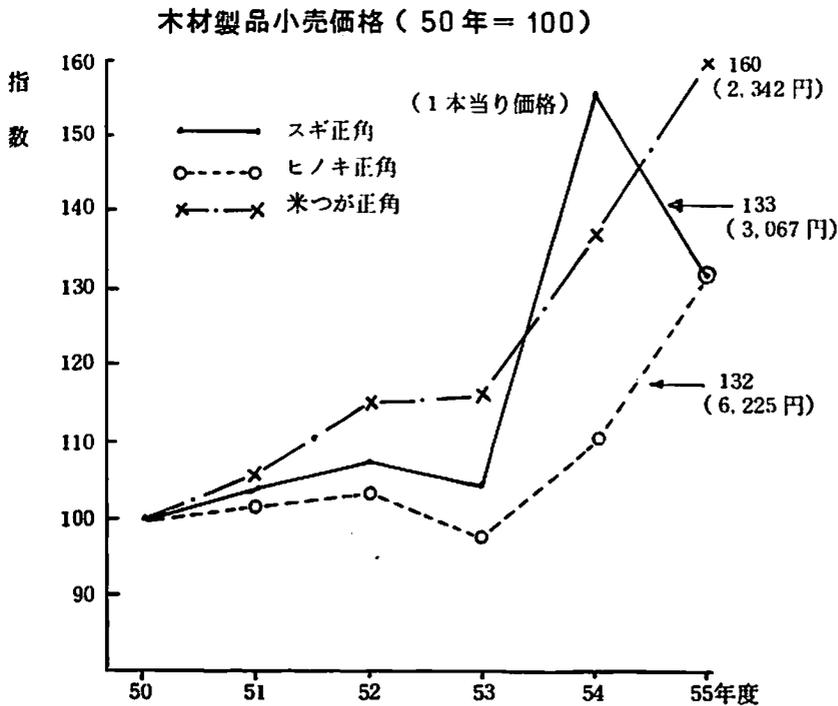
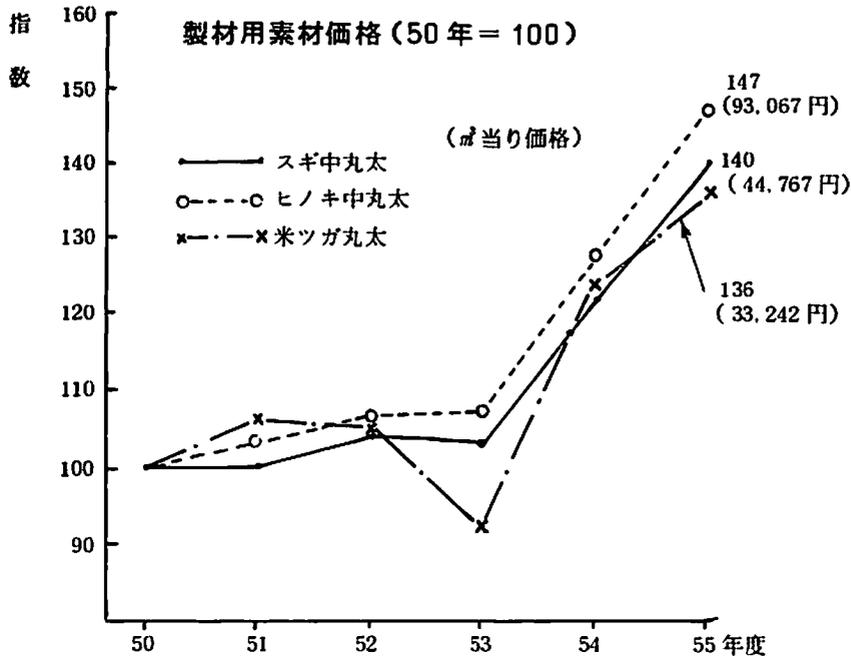
種別別新設住宅戸数（55年度）



(注) 昭和56年2月林野庁資料

(3) 木材価格…………… 上昇する製材用素材価格

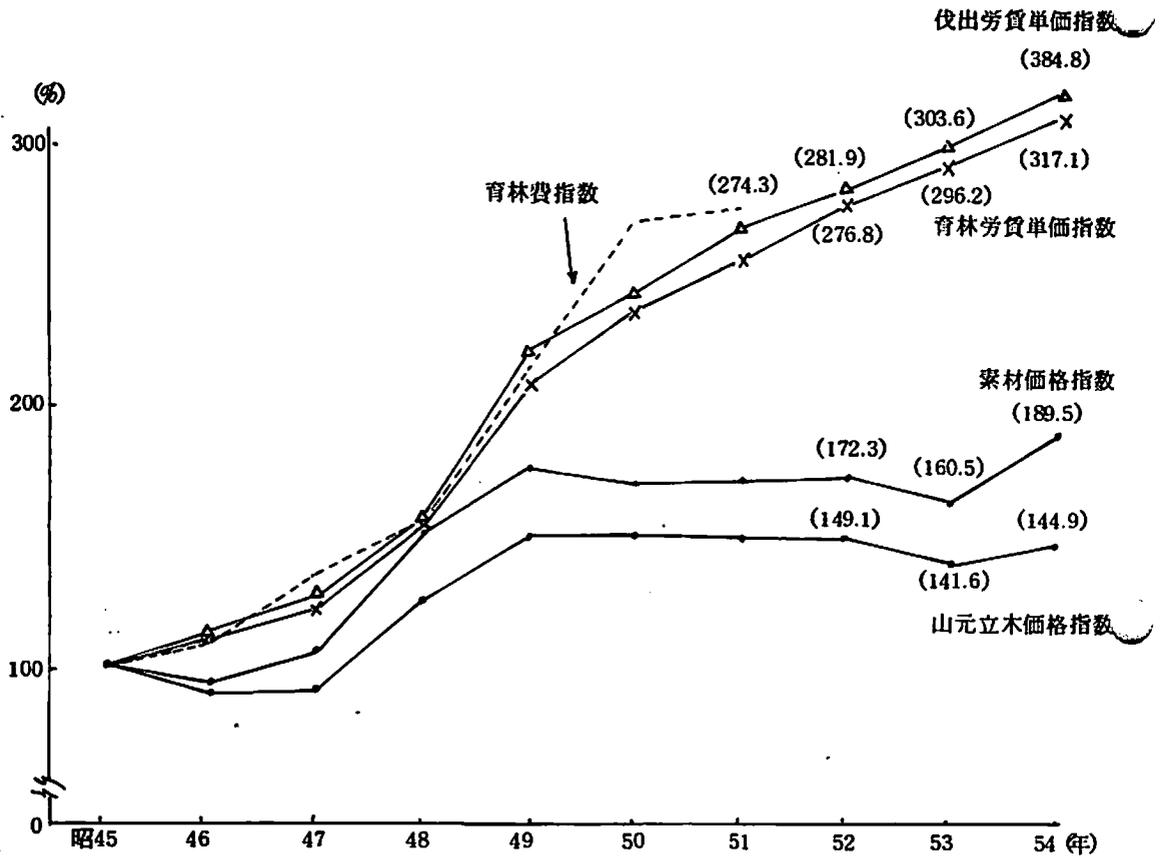
低迷していた国産材丸太価格は50年度の140の伸びを示している。



(注) 昭和56年2月 林政課業務資料

8 林業経営……著しく低下した林業収益率

育林労務賃、伐出労務賃単価の上昇は45年の3.2倍で、素材価格・山元立木価格をはるかに上回っている。このため林業経営の収益率は著しく低下してきた。



(注) 昭和56年2月林経協情報

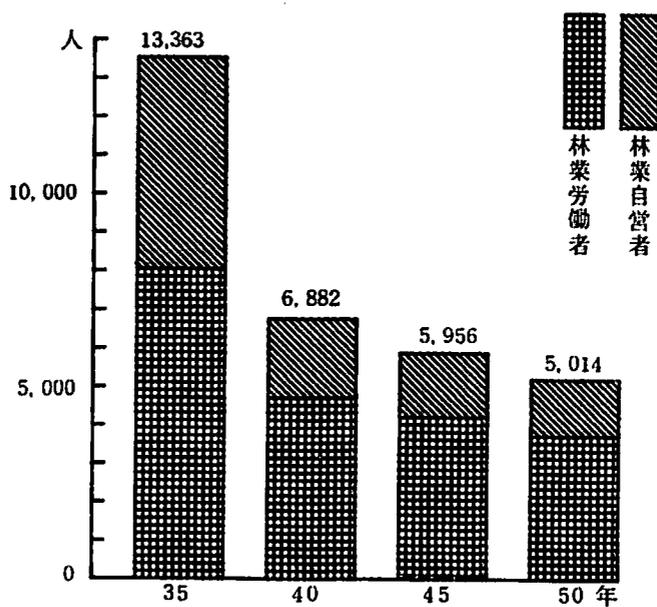
9 林業就業

(1) 林業就業者数……減少を続ける林業就業者

50年における林業就業者数は5,014人で、35年に比して64%の大幅な減少を示している。

また、林業自営者と林業労働者の比(50年)は、3:7となっている。

林業就業者数の推移

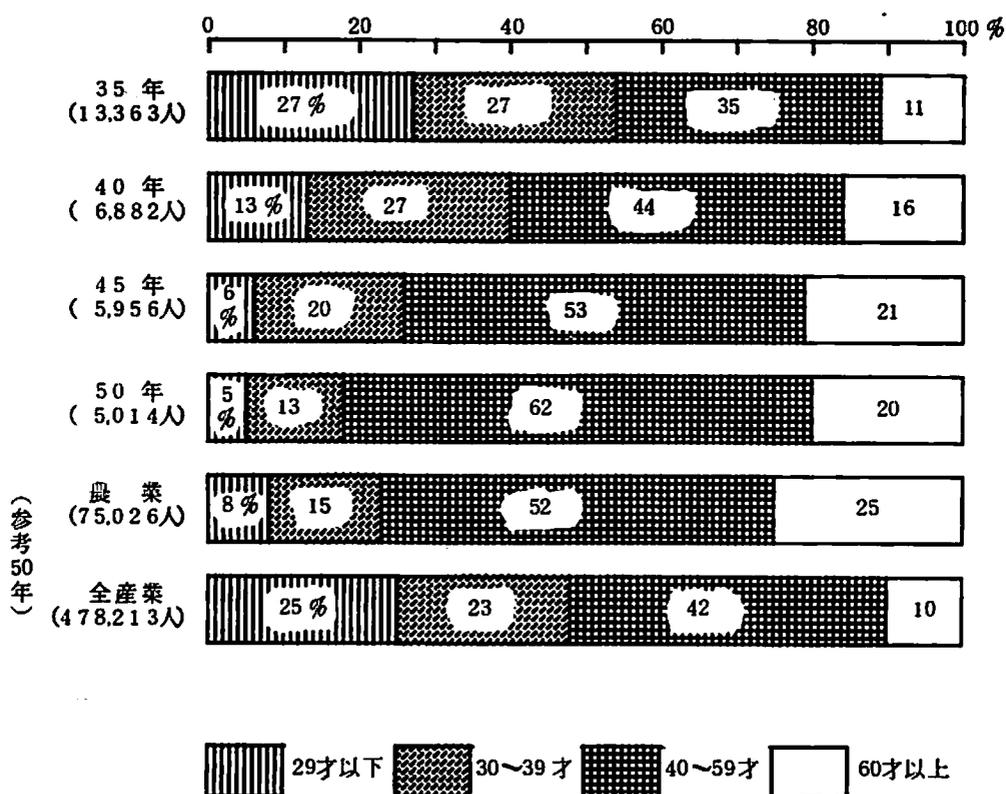


(注) 国勢調査による。

(2) 林業就業構造…………… 高令化する林業就業者

35年には全体の半数以上を占めていた40才未満の林業就業者は、50年にはわずか18%に減少し、逆に40才以上が大半を占めるようになり、著しく高令化が進んでいる。また、30才未満は僅か5%にすぎず、後継者の確保が重要な課題となっている。

年令階層別林業就業者数



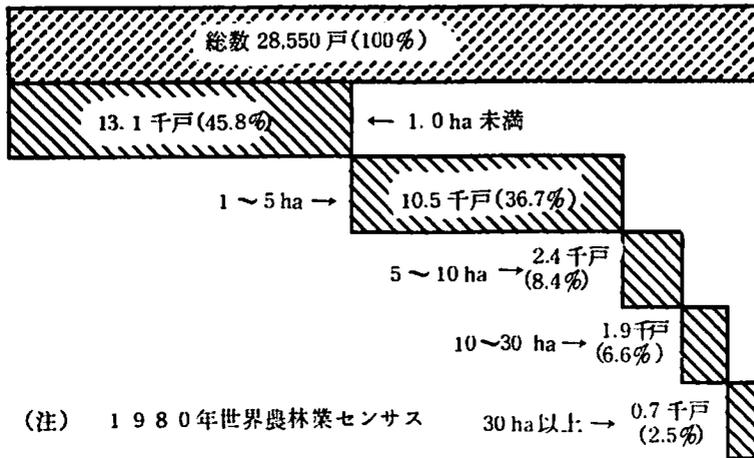
(注) 国勢調査による。

10 林 家……………大半を占める零細規模の林家

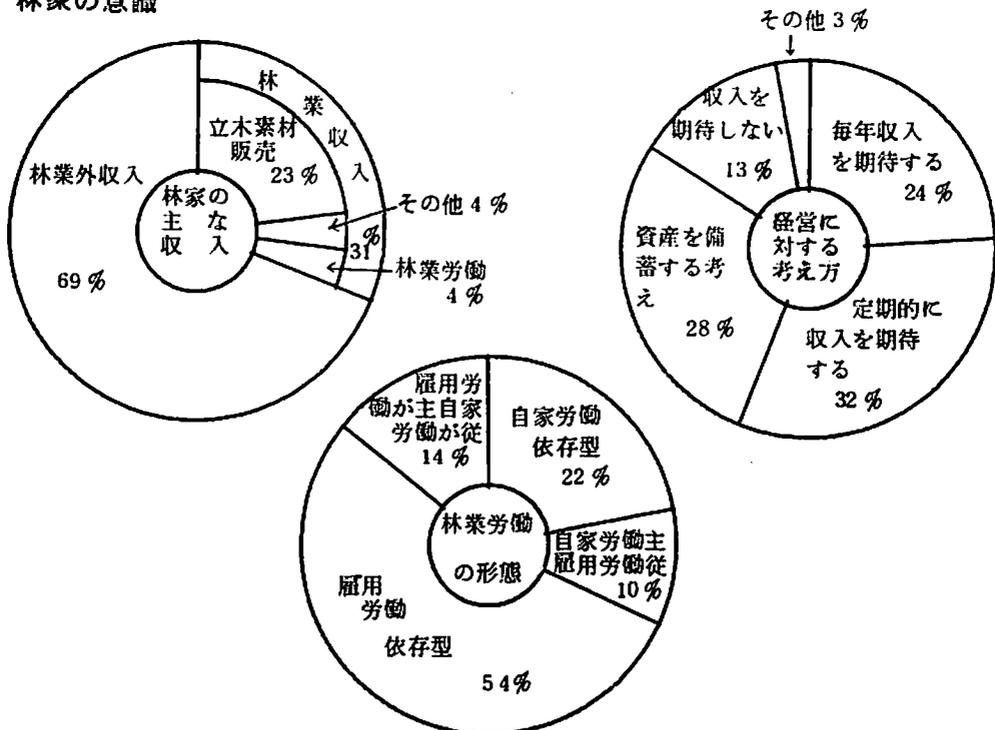
保有林 5 ha 以下の林家が全体の 83% を占め、零細な規模の林家が多い。

また、山林の保有目的は、規模が小さい林家ほど財産保持的な意識が強い。

保有山林規模林家数



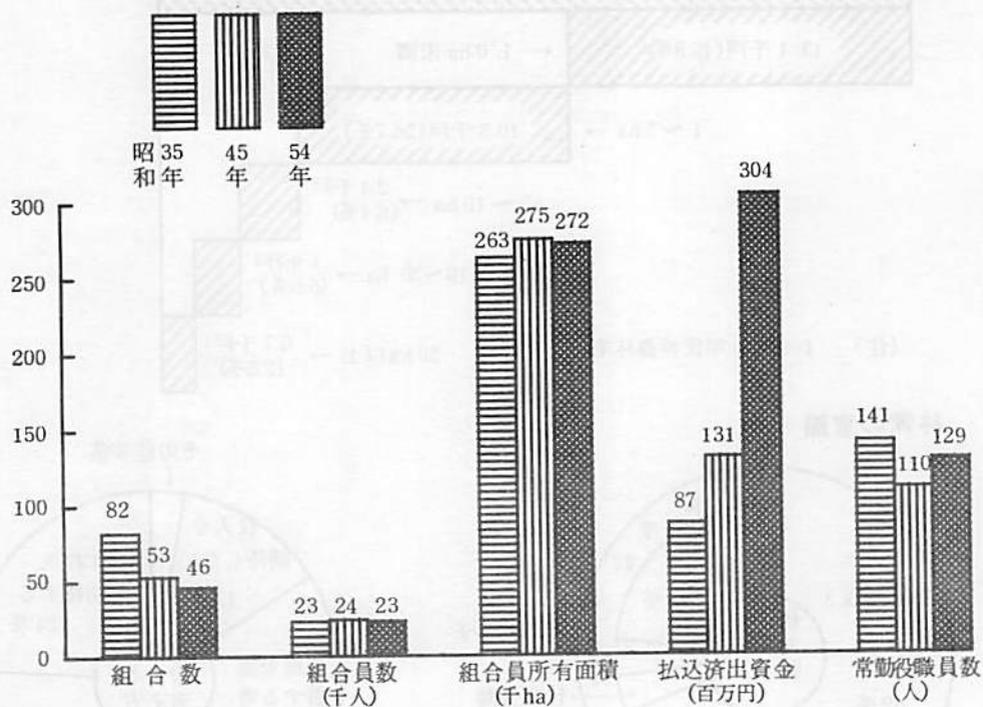
林家の意識



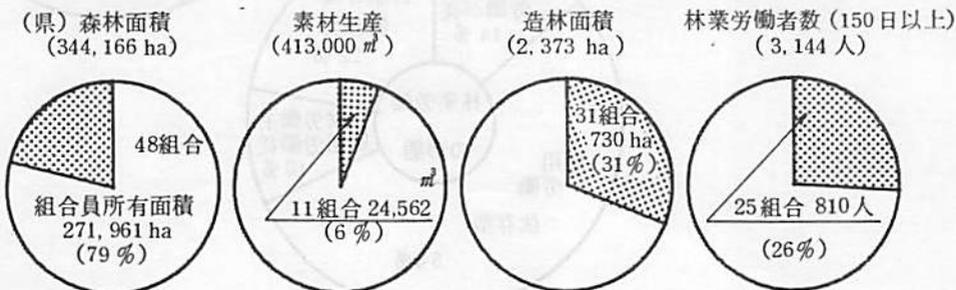
11 森林組合……望まれる森林組合の育成強化

施設森林組合数は45組合で、組合員総数は22,650人（1組合平均492人）、出資金総額は304,248千円（同6,614千円）となっている。また、作業班の有する組合は24組合である。

森林組合組織状況の推移



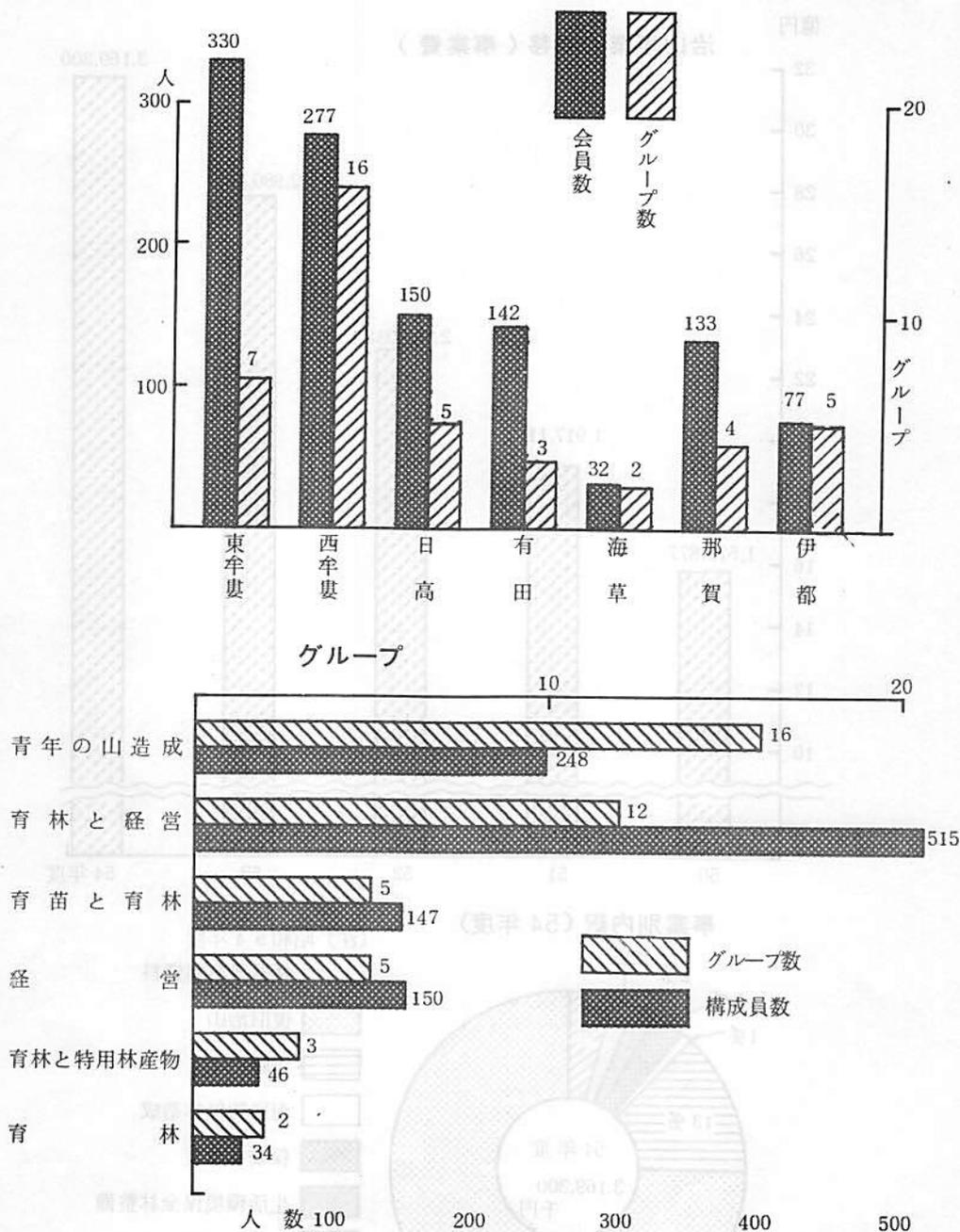
全県に対する森林組合の占める比重 (54年度)



(注) 昭和54年度 林政課業務資料

12 林業研究グループ……活躍する林研グループ

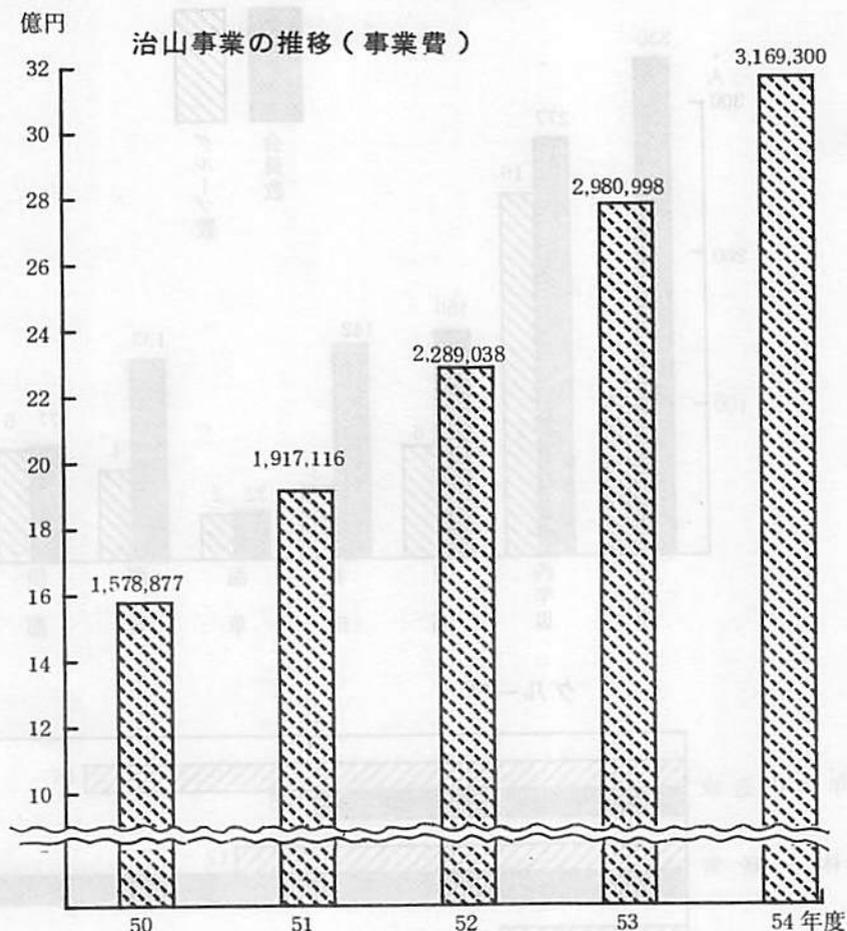
地域林業の中核的担い手である林研グループは、現在43グループ(1,140人)で、各方面で活躍している。



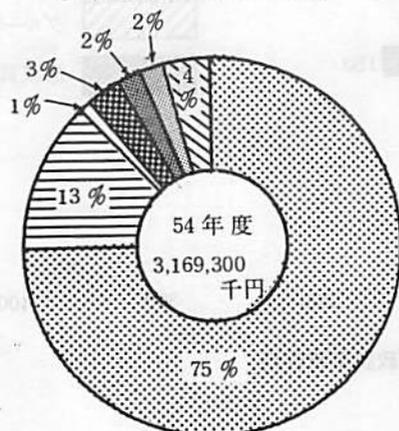
(注) 昭和54年度 林政課業務資料

13 県土の保全……伸長著しい治山事業

林地の崩壊を復旧・防止する治山事業や、保安林改良、生活環境保全林の整備など治山関連事業費は、昭和54年度には50年度の2倍と大幅な増加を示している。



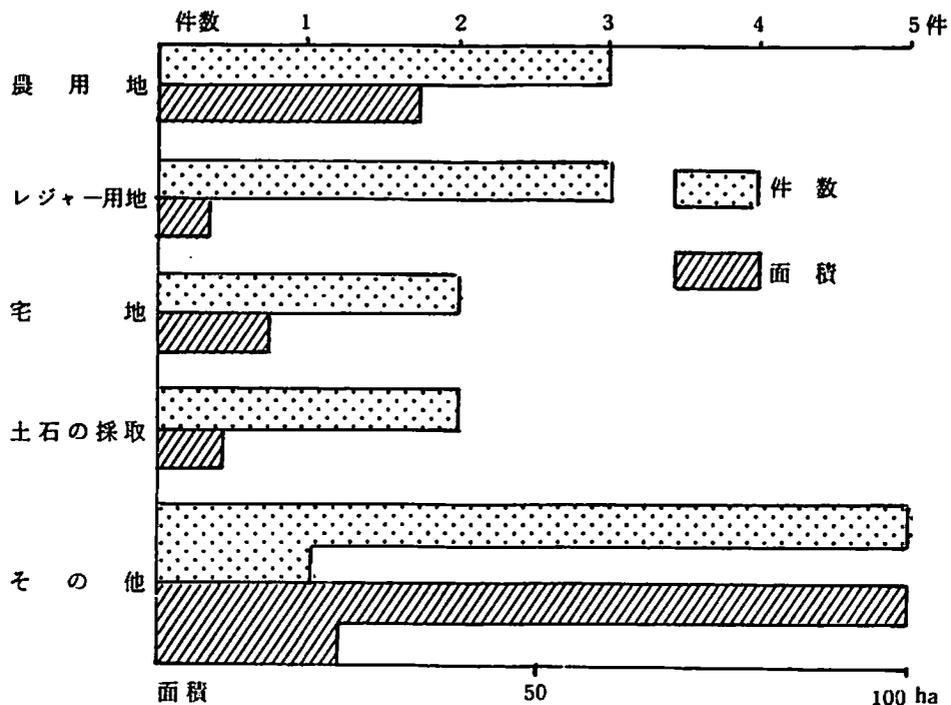
事業別内訳(54年度)



(注) 昭和54年度
林業課業務資料

- 復旧治山
- 子防治山
- 海岸防災林造成
- 保安林改良
- 生活環境保全林整備
- 地すべり防止
- その他

林地開発許可の実績（50～54年度5ケ年間）



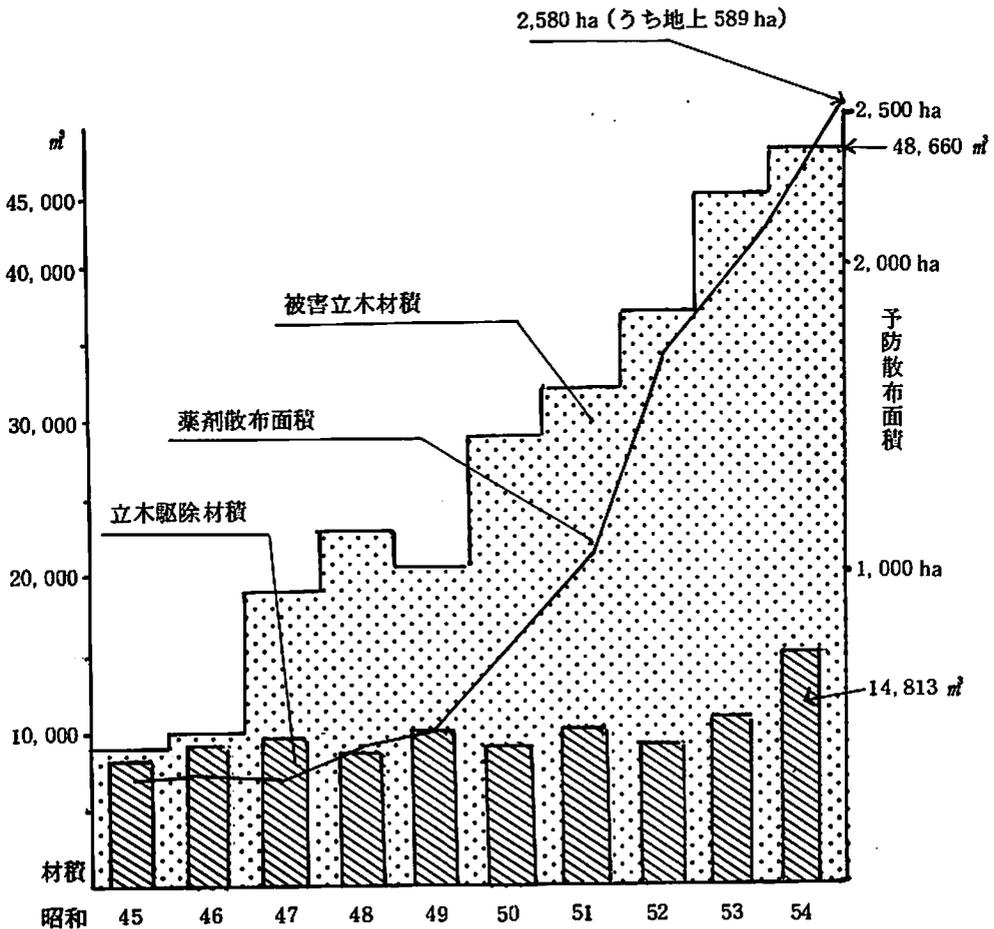
(注) 昭和54年度 林業課業務資料

14 森林保護………増加する松くい虫の被害

松くい虫の被害は全県下に蔓延し、その被害は年々増加し、50年以降急増している。

このため、被害立木駆除及び薬剤防除を大幅に拡充し、防除の徹底を図っている。

松くい虫被害と防除実績の推移

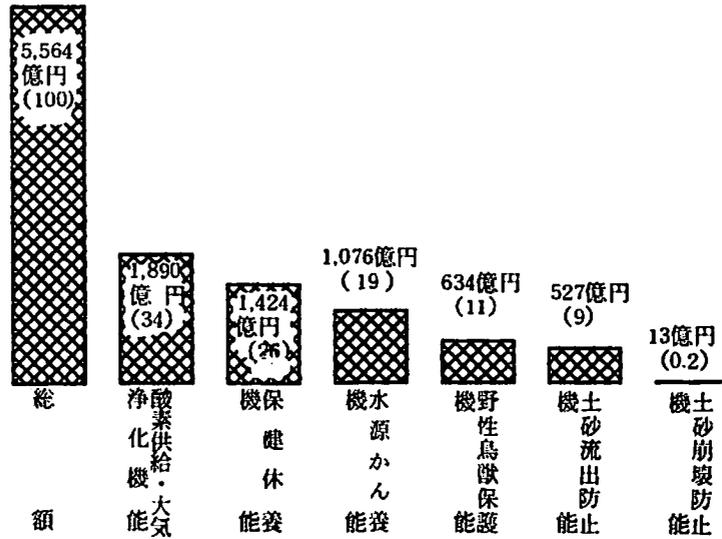


(注) 昭和54年度 林業課業務資料

15 森林の機能……年額 5,564 億余円の公益的機能

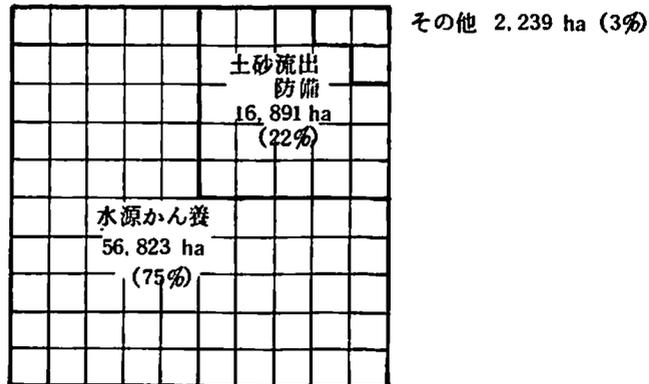
森林は、木材生産のほか、県土の保全、水資源のかん養及び生活環境の保全・形成等多面的機能を有し、県民生活に大きく貢献している。この森林のもつ公益的機能を計量化すると年額 5,564 億円の効用を県民にもたらしていると評価している。

森林の公益機能の評価



(注) 昭和56年4月林政課業務資料

保安林の種類別面積 (民有林) 75,953ha



(注) 昭和55年3月林業課業務資料

16 和歌山県林業の諸指標

区 分	土地面積 (50.10.1)	森林面積 (1980センサス)	林 野 率 (1980 センサス)	人工林率 (1980センサス)	人工林面積 (民有林) (1980センサス)
和 歌 山 県 ㊤	千ha 472	千ha 363	% 77	% 60	千ha 206
全 国 ㊦	37,753	25,197	67	40	7,265
対全国比 (㊤/㊦ × 100)	1.3	1.4	—	—	2.8
本 県 の 順 位	30	25	9	8	13

区 分	人工林蓄積 (民有林) (1980センサス)	人工林 ha当 蓄積(民有林) (1980センサス)	林道密度 (民有林) (51 年)	造林面積 (民有林) (53 年)	素材生産量 (54 年)
和 歌 山 県 ㊤	千 m^3 268	130	m/ha 2.99	ha 2,288	千 m^3 413
全 国 ㊦	7,806	107	3.34	126,736	33,270
対全国比 (㊤/㊦ × 100)	3.4	—	—	1.8	1.2
本 県 の 順 位	6	14	34	20	27

区 分	乾しいたけ 生産量 (54年)	白 炭 生産量 (54年)	くろちく 生産量 (54年)	谷わさび 生産量 (54年)	しゅろ皮 生産量 (54年)
和 歌 山 県 ㊤	t 134.4	t 2,306	千束 4.7	t 77	t 9.4
全 国 ㊦	12,279.8	7,006	48.6	2,495.6	13.4
対全国比 (㊤/㊦ × 100)	1.1	32.9	9.7	—	70.1
本 県 の 順 位	19	1	4	16	1

区 分	素材需要量 (54年)	外材輸入率 (54年)	林 家 数 (1980センサス)	林業専業 労働者数 (1980センサス)	林業生産 所 得 (53年)
和 歌 山 県 ㊿	千 ^m 1,877	% 79.7	戸 28,550	人 3,144	百万円 15,160
全 国 ㊿	79,962	60.2	2,531,300	110,259	669,975
対全国比 (㊿ ㊿ × 100)	2.3	—	1.1	2.9	2.3
本 県 の 順 位	11	16	40	11	18

- (注) 1 1980年世界農林業センサス
2 国勢調査
3 昭和54年度林政課業務資料
4 昭和54年度和歌山県民所得

17 森林資源並びに林産物生産等の見通し

(1) 和歌山県

(ア) 森林整備の目標 (民有林)

区分		年度	現況(56年度)	目標(70年度)
人工林	面積(ha)		206,624	228,162
	材積(千 m^3)		27,866,900	42,603
天然林	面積(ha)		132,365	104,596
	材積(千 m^3)		12,903,101	12,397
その他	面積(ha)		5,177	2,780
計	面積(ha)		344,166	335,538
	材積(千 m^3)		40,770,001	55,000
人工林率(%)			60	68

(注) 1 現況は県業務資料による。

2 昭和60年度までは国土利用計画和歌山県計画により、61~70年度までは林道開設に伴う森林面積の減少を見込んで算出したものである。

(イ) 造林及び伐採の見通し

単位：ha、千 m^3

区分	年度	55~60	61~65	66~70	計
再造林		7,600	10,000	13,700	31,300
拡大造林		8,400	7,900	6,900	23,200
天然更新		9,900	9,000	10,600	29,500
計		25,900	26,900	31,200	84,000
主伐		3,549	4,409	5,393	13,351
間伐		707	826	753	2,286
計		4,256	5,235	6,146	15,637

(ウ) 林産物生産の見通し

単位：千 m^3 、t

	現況(54年度)	65年度	70年度
素材	413	626	788
生しいたけ	391.2	547	635
乾しいたけ	134.4	230	300
白炭	2,306	2,300	2,300
さんしょ	27.2	80	85
ひらたけ	169.5	230	250

(注) 現況は県業務資料による。

(エ) 林道、治山整備の目標

区分	年度	現況(54年度)	65年度	70年度
林道延長(Km)		963	2,441	3,321
林道密度(m/ha)		2.80	7.10	9.66
作業道延長(Km)		144	215	250
治山整備	(ha)	423	390	420
	(千円)	3,184,035	3,822,000	4,430,000
保安林整備(ha)		75,953	80,420	80,990

(注) 1 現況は県業務資料による。

2 林道は55年資料

3 治山事業は単年計画

(2) 全 国

(ア) 森林資源整備の目標

区 分	指向する 森林資源 の状態	現 状	目標とする森林資源の状態					
			61年度	71	81	91	101	
面積 (万 ha)	総 数	2,470	2,526	2,482	2,477	2,474	2,472	2,470
	人 工 林	(49) 1,239	(49) 944	(49) 1,114	(49) 1,219	(49) 1,235	(49) 1,237	(49) 1,239
	天 然 林	1,161	1,510	1,298	1,188	1,169	1,165	1,161
	除 地	70	72	70	70	70	70	70
蓄積 (百万 m ³)	総 数	3,308	2,186	2,558	2,927	3,204	3,308	3,308
	人 工 林	(84) 1,943	(47) 798	(65) 1,238	(85) 1,659	(103) 1,914	(114) 1,984	(122) 1,962
	天 然 林	1,364	1,387	1,319	1,267	1,289	1,323	1,345
	除 地	1	1	1	1	1	1	1
人工林率(%)		52	38	46	51	51	51	52
ha当たり蓄積(m ³)		138	89	106	122	133	138	138
年間伐採量(百万 m ³)		113	45	58	71	89	103	110

- (注) (1) 現状は、昭和51年4月1日現在の状態を示す(年間伐採量は51年度)。
 (2) 目標とする森林資源の状態は、各年度の4月1日の状態を示す。
 (3) 目標とする森林資源の状態の面積は、国土利用計画(全国計画)における昭和60年の森林の目標面積を基準とし、61年度以降について林道開設計画による森林面積の減少を見込んで算定したものである。
 (4) 人工林欄の()は内数で、現状は人工林であるが、自然的条件、社会的要請等により特殊な施策を行うことにより針広混交林等一定の林型に誘導すべき森林である。
 (5) 「森林資源に関する基本計画 並びに「重要な林産物の需要及び供給に関する長期の見通し」(昭和55年5月)

(イ) 林産物需給の見通し

(単位：百万㎡)

区 分		昭和51年 実 績	61年	71年	101年
需 要	製 材 用 材	57.4	62.6	65.4	
	パ ル プ 用 材	(5.4) 29.6	(7.0) 36.1	(7.5) 44.9	
	合板・繊維板・削片板用材	(2.2) 12.8	(3.0) 14.9	(3.3) 17.6	
	しいたけ原木・薪炭用材	2.9	3.6	4.1	
	そ の 他 用 材	1.7	1.2	1.2	
	計	(7.6) 104.4	(10.0) 118.4	(10.8) 133.2	
供 給	国 内 供 給 量	(7.6) 38.2	(10.0) 46.2	(10.8) 57.7	87.9
	輸 入 量	66.2	72.2	75.5	
	計	(7.6) 104.4	(10.0) 118.4	(10.8) 133.2	
輸 入 量 の 比 率 (%)		63.4	61.0	56.7	

(注) (1) () は工場残材で外数である。

(2) 「森林資源に関する基本計画」並びに「重要な林産物の需要及び供給に関する長期の見通し」(昭和55年5月)

1 山村・過疎地域

(1) 山村・過疎地域…………… 県土の63%を占める山村地域

山村地域及び過疎地域の県内にしめる地位

種 別		全 県 (A)	山村地域(B)	(B)/(A)%	過疎地域(C)	(C)/(A)%	(C)/(B)%
人 口 (人)		1,072,118	89,068	8.3	72,300	6.7	81.2
面 積 (ha)	総 土 地 面 積	471,869	296,608	62.8	244,409	51.8	82.4
	林 野 面 積	363,576	270,607	74.4	225,175	61.9	83.2
	耕 地 面 積	38,978	6,517	16.7	3,630	9.3	55.7
産 業 (就業人口) (人)	総 就 業 人 口	487,213	41,442	8.5	33,069	6.8	79.8
	第1次産業就業人口	87,405	17,089	19.6	12,205	14.0	71.4
	うち林業就業人口	5,014	4,206	83.9	3,672	73.2	87.3
	第2次産業就業人口	150,660	9,583	6.3	8,292	5.5	86.5
	第3次産業就業人口	249,148	14,770	5.9	12,572	5.0	85.1

(注) 面積は1975年農業センサス(但し林野面積は1970年世界農林業センサス)就業人口は50年国勢調査による。

(2) 人口動態…………… 人口減少が著しい山村及び過疎地域

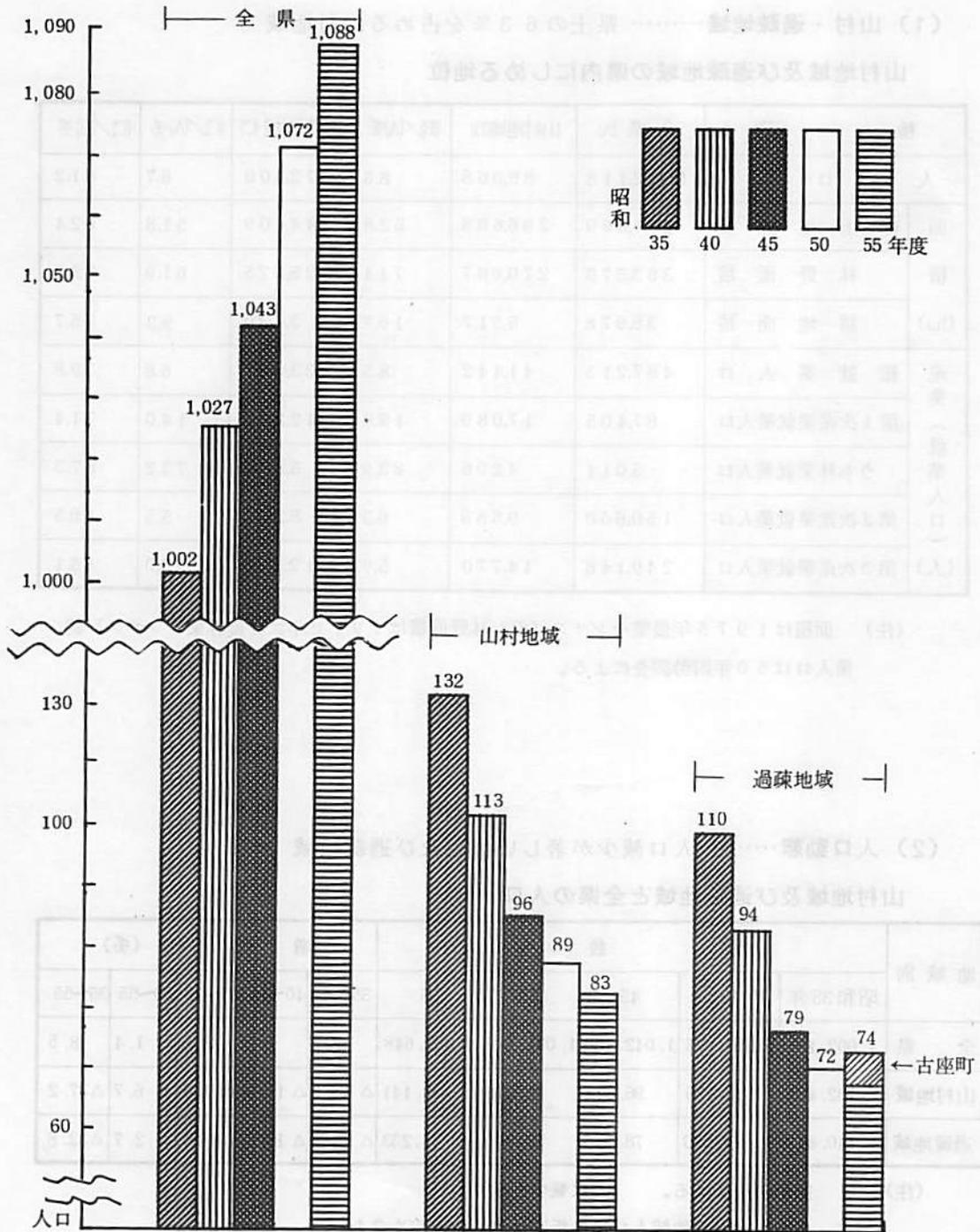
山村地域及び過疎地域と全県の人口

地 域 別	実 数 (人)					増 減 率 (%)				
	昭和35年	40	45	50	55	35~40	40~45	45~50	50~55	35~55
全 県	1,002,191	1,026,975	1,042,736	1,072,118	1,087,648	2.5	1.5	2.8	1.4	8.5
山村地域	132,401	113,136	96,414	89,068	83,141	△14.5	△14.8	△7.6	△6.7	△37.2
過疎地域	110,411	94,210	78,545	72,300	74,233	△14.8	△16.6	△8.0	2.7	△32.8

(注) 1 国勢調査による。 △は減少を示す。
2 55年度過疎地域人口には新過疎町の古座町を含む。

昭和35年～55年人口動態

昭和35年～55年人口動態

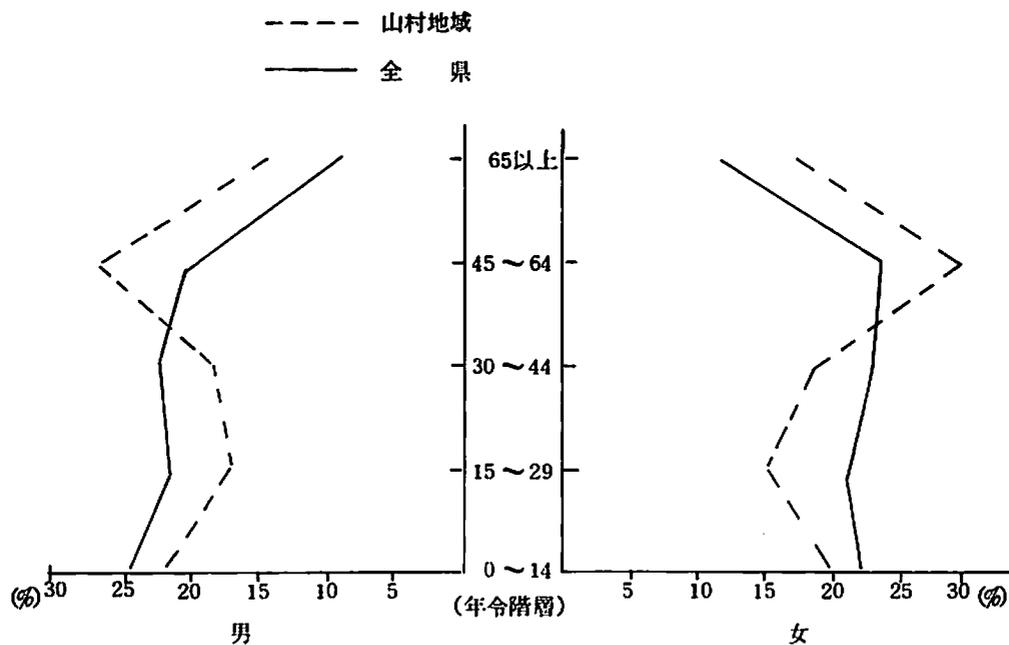


- (注) 1 国勢調査による。
 2 55年度過疎地域人口に新過疎町の古座町を含む。

(3) 年齢別人口構成…………… 高令化している山村地域

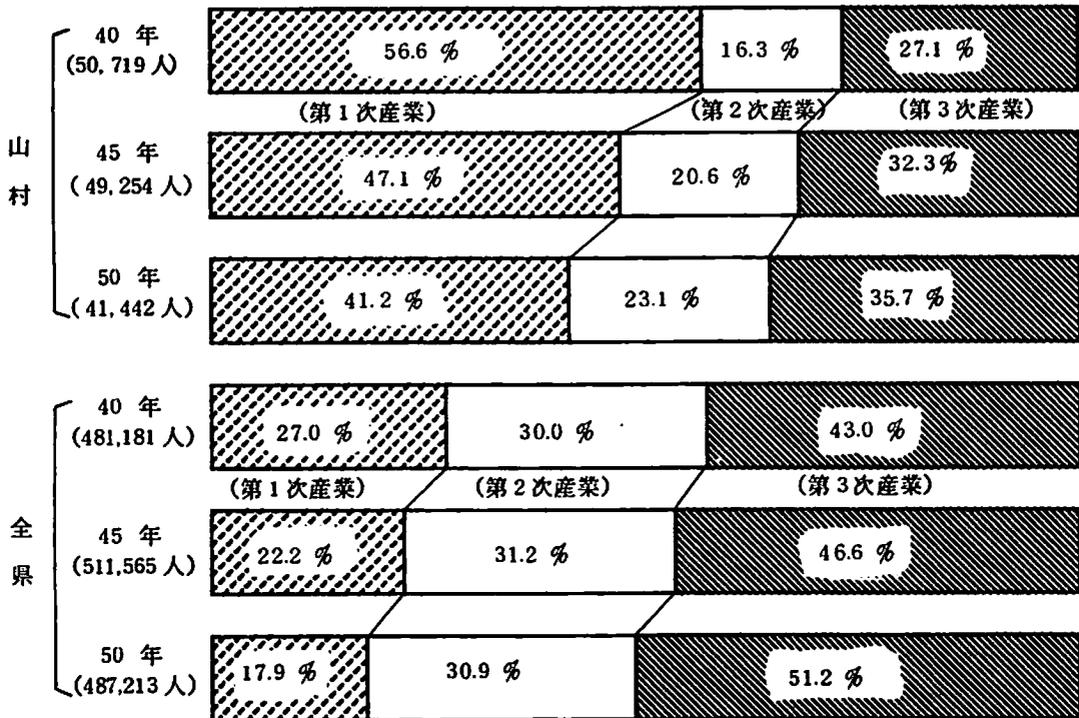
昭和50年における山村地域の年齢別人口構成は、45～64才の階層が27% (25,247人) で最も多く、県全体に比べて高令化がすすんでいる。

人口ピラミッド(50年)



(注) 国勢調査による。

(4) 産業別就業人口……第1次産業が最も多い山村の就業構造



(注) 国勢調査結果

2 生活環境……遅れている生活環境整備

国道・県道・市町村道の整備状況(53年3月現在)

			実延長 (A)	全県に対する 山村の比率	舗装延長	
					実数(C)	C/A(%)
山 村	全 部	国 道 (知事管理分)	165,999	67.2	130,207	78.4
		主要地方道	294,396	36.4	222,968	75.7
		一般県道	206,953	15.2	154,130	74.5
		市町村道	1,778,147	16.2	234,916	13.2
		計	2,445,495	18.3	742,221	30.4
地 域	一 部	国 道	54,315	22.2	54,315	100
		主要地方道	328,383	40.6	303,810	92.3
		一般県道	656,802	48.3	574,033	87.4
		市町村道	4,367,015	39.9	1,444,557	33.1
		計	5,407,015	40.4	2,377,215	44.0
そ の 他 の 地 域		国 道	26,176	10.6	26,176	100
		主要地方道	186,276	23.0	177,903	95.5
		一般県道	496,900	36.5	459,550	92.5
		市町村道	4,807,185	43.9	2,402,852	50.0
		計	5,516,537	41.3	3,066,781	55.6
県 計		国 道	246,990	100	211,198	85.5
		主要地方道	809,055	100	704,631	87.1
		一般県道	1,360,655	100	1,188,013	87.3
		市町村道	10,952,347	100	4,082,325	37.3
		計	13,369,047	100	6,186,217	46.3

(注) 県道路課および山村対策課資料による。

農 道

		実延長 (A)	全県に対する 山村の比率%	舗装延長	
				実数 (C)	C/A 倍
山村地域	全部山村	338,160m	11.1	49,504m	14.6
	一部山村	1,656,211	54.3	537,867	32.5
その他の地域		1,053,884	34.6	369,287	35.0
県計		3,048,255	100	956,658	31.4

(注) 県耕地課資料による。

林 道

		実延長 (A)	全県に対する 山村の比率%	舗装延長	
				実数 (C)	C/A 倍
山村地域	全部山村	496,114	33.8	42,554	8.6
	一部山村	748,786	51.0	57,418	7.7
その他の地域		222,740	15.2	26,674	12.0
県計		1,467,640	100	126,646	8.6

(注) 県林政課資料による。

国 道 (国管理分)

		実延長 (A)	全県に対する 山村の比率%	舗装延長	
				実数 (C)	C/A 倍
山村地域	全部山村	—	—	—	—
	一部山村	136,443	49.9	136,443	100
その他の地域		136,905	50.1	136,905	100
県計		273,348	100	273,348	100

(注) 建設省 和歌山工事事務所資料による。

小・中学校児童生徒数

単位：生徒数人・率%

区分		年度	昭和35	40	45	50	55	40/35	45/40	50/45	54/50	54/35
山村地域	小学校		19,885	13,185	10,549	7,440	6,629	66.3	80.0	70.5	89.1	33.3
	中学校		7,992	8,139	6,178	5,142	3,600	101.8	75.9	83.2	70.0	45.0
全 県	小学校		126,341	97,625	94,569	97,511	105,709	77.3	96.9	103.1	108.4	83.7
	中学校		60,284	58,918	46,139	46,745	76,402	97.7	78.3	101.3	163.4	126.7

(注) 学校基本調査資料による。

山村の小・中学校における学級編成

学校別		年度	昭和35年			昭和50年			昭和54年		
		学級別	単式	複式	計	単式	複式	計	単式	複式	計
小学校	実数 (学級数)		578	224	802	344	190	534	370	151	521
	構成比 (%)		72.1	27.9	100	64.4	35.6	100	71.0	29.0	100
中学校	実数 (学級数)		266	13	279	207	2	209	181	3	184
	構成比 (%)		95.3	4.7	100	99.0	1.0	100	98.4	1.6	100

(注) 学校基本調査資料による。

12 医 療

(1) 無医地区の動向

		無 医 地 区 数			無 医 地 区 人 口			無医地区人口 総人口 %	
		山村地域	その他の 地 域	県	山村地域	その他の 地 域	計	山村地域	その他の 地 域
昭 41	A地区	12	13	25	7,614	8,970	16,584	6.7	1.0
	B地区	98	38	136	13,983	5,946	19,929	12.3	0.7
	計	110	51	161	21,597	14,916	36,513	19.1	1.6
昭 46	A地区	12	11	23	6,573	5,139	11,712	6.8	0.5
	B地区	42	6	48	5,849	1,264	7,113	6.0	0.1
	計	54	17	71	12,422	6,403	18,825	12.8	0.7
昭 53	A地区	7	3	10	4,342	2,384	6,726	4.9	0.2
	B地区	33	10	43	4,211	1,895	6,106	4.7	0.2
	計	40	13	53	8,553	4,279	12,832	9.6	0.4

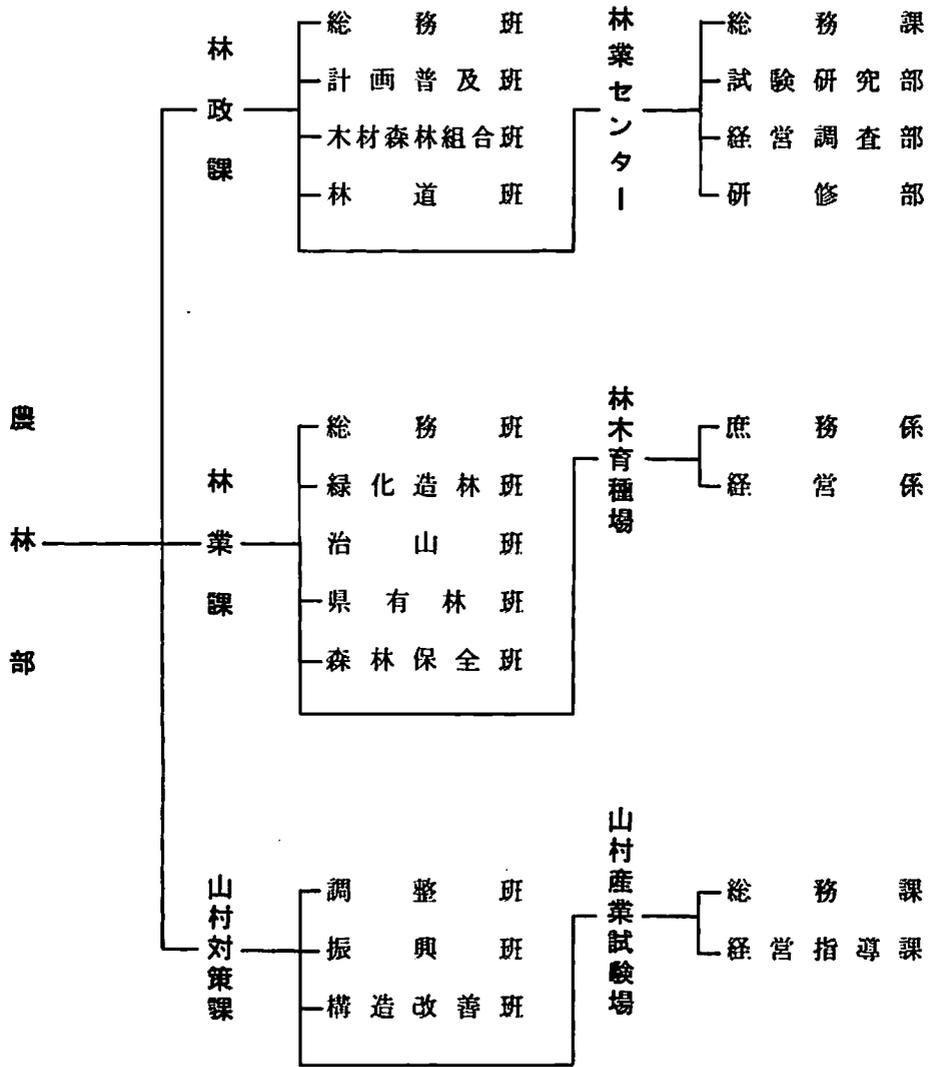
- (注) (1) A地区は交通事情等立地条件が極めて悪く人口300人以上の地区
 (2) B地区は人口50~300未満のAに準ずる地区
 (3) 県医務課資料による。

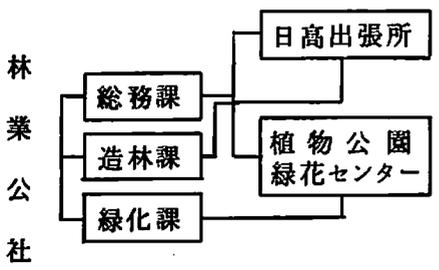
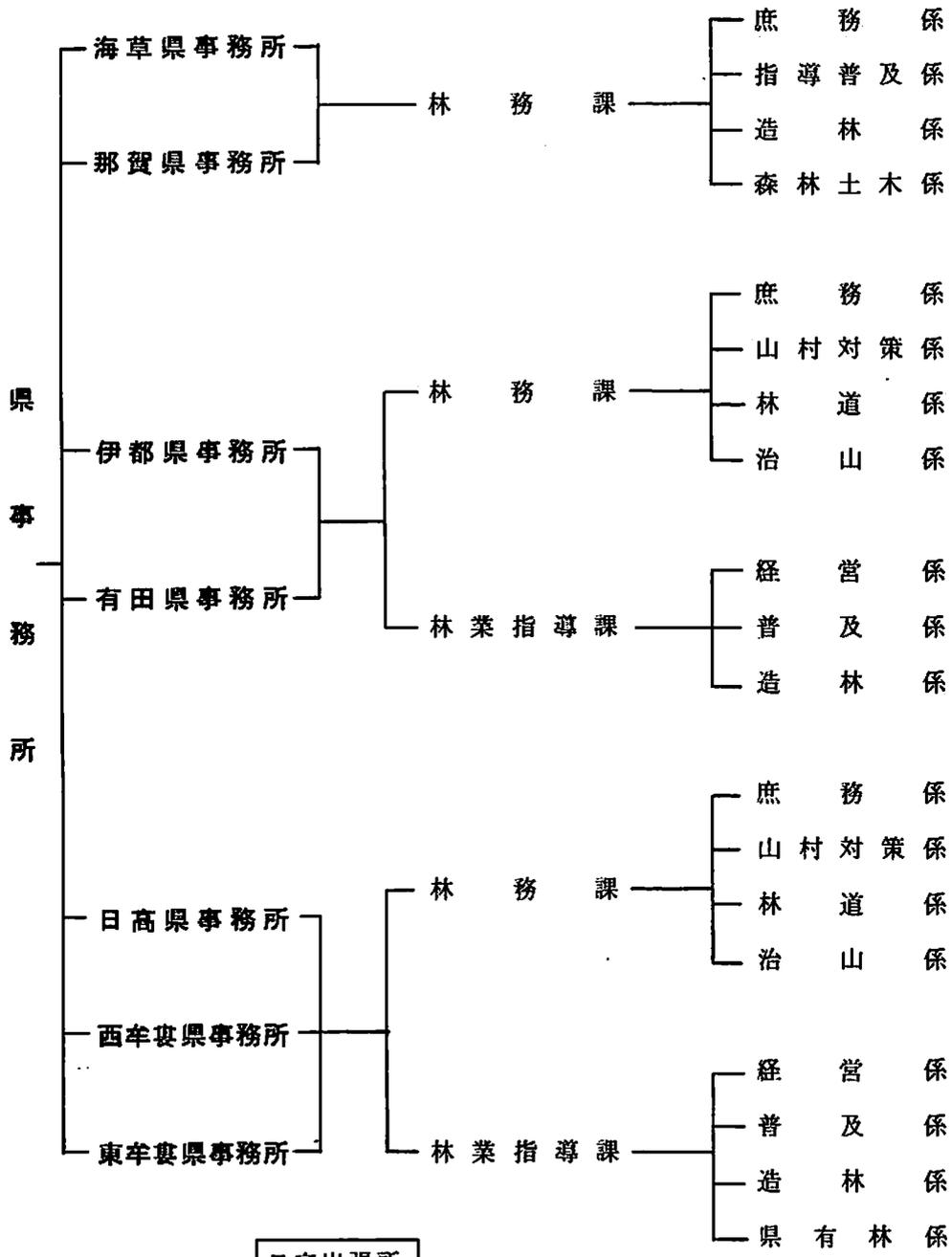
農業集落における生活環境の状況

地 域	区 分	農 業 集 落 数	農 家 戸 数	最新築5ヶ年間に母屋の家	電 話 の あ る		最寄り駅(徒歩1時間以上の交通機関(駅・バス)への徒歩1時間以上の集落数)	最寄り駅(1日片道)未済の集落回数	中心部までい自動車の数	集会所のある集落数	夜1時間以上要する集落に数	飲 集 料 水 落 源 別 数		し尿自家処理している集落数	小 学 上 校 あ る ま る 部 4 落 km数
					集 落 数	農 家 数						上 水 道	簡 易 水 道		
実 数	全 県	1,689	66,591	4,636	1,679	51,025	94	177	70	1,152	78	347	370	1,238	206
	山村地域	520	14,695	511	507	860	65	153	37	349	49	6	100	477	94
比 率 (%)	全 県			6.9	99.4	76.5	5.6	10.5	4.1	68.2	4.6	20.5	21.9	73.2	12.1
	山村地域			3.4	97.5	5.9	12.5	29.4	7.1	67.1	9.4	1.1	19.6	91.7	18.0

- (注) 1 1970年農林業センサスによる。
 2 比率は集落数及び戸数の総数に対する比である。

V 林務関係・行政組織図





C

C

